

CSR Report 2006

KDDI CSR 報告書



Designing The Future



はじめに

KDDIの「CSR(企業の社会的責任)Report 2006」をお届けします。

KDDIにとってのCSR活動は、「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」をスローガンとする私たちの使命を、日々の業務の中で着実に実践することであり、とりわけ情報通信という社会性・公共性の高い事業に立脚する上でも、KDDIの事業活動のすべてがCSR活動であると認識しています。

携帯電話の普及・高度化、固定通信と移動通信の融合、放送と通信の融合など、通信技術の急速な革新を背景に、情報通信業界は地殻変動ともいえる目覚ましい事業構造変化の渦中にあります。

そうした中にあって、私たちは自らの位置や責任を見失うことなく、つねにお客さま重視の判断尺度を持って活動展開をすることが何より大切であると考えております。

CSRレポートは、私たちの活動を率直に報告するだけでなく、より社会性の高い活動をめざすための私たちの意志の表明と、次への反省と行動に繋がる自らの「羅針盤」としていきたいとの思いを込めて作成いたしました。

皆さまには、是非ご一読の上、私たちの活動姿勢をご理解賜りますとともに、忌憚のないご意見、ご要望やご叱責の声をお寄せいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

2006年10月

KDDI株式会社

Contents

KDDIのCSR

トップメッセージ	4
KDDIのCSR	6
KDDIのTCS	7

Part 1 Responsibility

果たすべき責任

1. 安定したサービスを提供し続ける	10
2. お客様のニーズに応える	16
3. ユビキタス・サービスを実現する	20
4. 明日への研究開発に取り組む	26



Part 2 Contribution

社会への貢献

1. 地球環境への役割を担う	32
2. 社会との調和に努める	40
3. 社会の発展に貢献する	42



Part 3 Foundation

CSRを支える基盤

1. コーポレート・ガバナンスを充実する	50
2. コンプライアンスを貫く	51
3. リスクマネジメントに努める	52
4. 内部統制を推進する	53
5. 企業情報を積極的に開示する	54
6. 株主・投資家さまの期待に応える	55
7. お取引先さまと良い関係を築く	56
8. 従業員を大切にする	57



**私たちKDDIは、
社会の発展への貢献を糧として
成長を続ける企業でありたいと
願っています。**



■ 社会性・公共性の高い通信事業者として

通信の重要性がかつてなく高まり、通信ネットワークが社会生活や経済活動に欠かせない基盤になっているいま、KDDIは通信事業の持つ高い社会性・公共性を常に意識において行動すべきであると考えています。固定通信と移動通信を融合させて、安心して安全なサービスを提供していく総合通信事業者としての事業展開そのものが、社会的責任を負っており、これをしっかり果たしていくことに、私たちの存在意義があると思います。

その意味からも、2006年6月にお客さま情報の一部流出が判明[※]したことは、強く反省を迫られる事態でした。多大なご心配・ご迷惑をお掛けしたことに、深くお詫び申し上げます。二度とこのような事態を招くことのないよう、お客さま情報管理について緊急再点検を行うとともに、徹底した情報セキュリティ強化対策を計画し、現在全社一丸となって、その実行に取り組んでおります。

■ お客さま満足の向上をめざす

KDDIはすべてのステークホルダーをお客さまととらえ、お客さま満足の向上を図っていくトータル・カスタマー・サティスファクション(Total Customer Satisfaction : TCS)の考え方を、経営理念の柱として位置づけています。TCSの姿勢を社内の隅々まで浸透させ、着実に実践していくことがKDDIの社会的責任であり、社会からの期待に応えていくCSR活動にほかなりません。すべてのステークホルダーの皆さまに信頼され、選ばれる企業であり続けるために、TCSの取り組みを一層強化してまいります。

■ CSRへの取り組み

憲法をはじめ各種の法律で義務づけられている「通信の秘密厳守」・「お客さま情報の保護」は、通信事業者が進めるべきCSRの大前提です。情報セキュリティや個人情報管理など核心となる業務については、かねてより力を入れて取り組んできましたが、不十分であった点をさらに詳細に見極めて、管理体制の強化を図ってまいります。コンプライアンスやコーポレート・ガバナンス、情報開示やリスク管理に関しても、専門部署や社内横断的な委員会を設置して徹底を図り、経営基盤の強化に努めています。

ステークホルダーの大切な一員である従業員に対しては人材育成・活用策や、一人ひとりが高い意識を持ちつつ個性を活かして働ける職場環境づくりに力を入れています。

また、開発途上国の通信事情改善や海外研修生を受け入れて通信技術を移転させる国際協力、多彩な文化・地域事業の支援など、さまざまな社会貢献活動も引き続き積み重ねてまいります。

■ 社会との協調

情報通信サービスが普及し、人々の快適な生活に役立っている一方で、さまざまな課題が生じていることも事実です。たとえば携帯電話の普及が進むにつれてその一部が犯罪に利用されるケースなどは、通信サービスの発展が抱える負の側面とも言えます。

このような実情を率直に見据えつつ、KDDIの商品やサービスが社会に与える影響を推し量り、新しい開発に取り組んでいくことも、重要な責務です。

また、これからますます力を入れなければいけないテーマとして、環境への対応があります。より多くのお客さまにKDDIの商品やサービスをご利用いただくためには、通信設備の増強が不可欠ですが、あわせてISO14001の全社展開も進めつつ、省エネルギーや省資源に注力してまいります。

さらに通信技術の活用によって、法人のお客さまの省エネルギー・省資源に向けた活動をご支援するKDDIならではのソリューション提案にも積極的に取り組んでまいります。

■ 通信業界の健全な発展

KDDIは、全国をカバーする総合通信事業者として、また通信自由化の本来目的を追求する立場からも、先進・先導のサービスを率先して市場に提案し、お客さま本位の健全な競争を喚起してまいります。社会全体・お客さま全般に対する便益の最適化や国際競争力強化への働き掛けも業界の一員として大切な役割と自覚しています。

■ 社会の発展への貢献を成長の糧に

KDDIが発足してから6年になりますが、お蔭さまで多くのお客さまからのご支持をいただき、当社の企業規模や業容も拡大発展してきました。

KDDIに対する社会からの期待とこれに伴う責任の重さはますます大きく増えています。だからこそ、絶えず社会の動きを注視し、お客さまの声に耳を傾け、必要とされる実践を積み重ねていくことが必要であり、そのためには何よりもその前提として、私たち一人ひとりが「社会への感性」を磨き自己革新を絶やさないことが大切です。

私たちは、社会発展への責任を果たしていくことを糧として成長を続ける企業でありたいと願っています。

2006年10月

KDDI株式会社 代表取締役社長兼会長

小野寺 正

※お客さま情報の流出について

2003年12月18日までに当社インターネット接続サービス「DION」にお申込みのお客さま情報約399万7千名様が外部に流出したことが、本年6月に判明いたしました。情報の内容はお客さまのお名前・ご住所・ご連絡先電話番号で、お客さまの信用情報やau、マイラインのサービスに係るお客さま情報は流出していません。なお、その後の警察当局の捜査により流出データはすべて回収され、当該情報の悪用や第三者への流出のおそれがないことが確認されています。

基本理念を貫き実践することがKDDIのCSRを高め、 お客さまから選ばれ続ける企業たりうることと考えます。

■ KDDIのCSR (Corporate Social Responsibility)

KDDIは多様な価値観、多様な企業風土を持った複数の企業体の合併・統合を背景として、今日に至っています。

そのため、多様な価値観を否定することなく、またそれぞれの良さ企業文化を融合し、その強みを発揮する上でも、基本となる経営理念や企業ビジョンを全役員・従業員が共通の認識・理解として持つことが何にも増して大切であると認識しています。

【KDDIの基本理念】

KDDIは、以下の4つの基本理念を希求して、企業活動を進めています

- お客さまの期待に応える価値あるサービスを提供します。
- すべての従業員が働きがいを持てる活力ある企業であり続けます。
- 株主さま、お取引先さまなど、関係するすべての方々の信頼に応えます。
- 豊かなコミュニケーションによる国際社会の発展に貢献します。

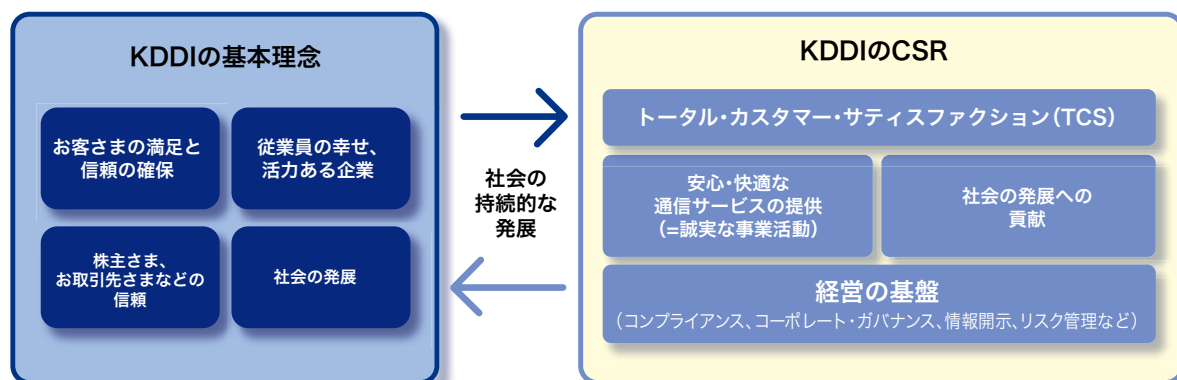
また、情報通信事業という立場からも、事業の社会性・公共性を強く意識した「行動指針」を策定し、繰り返し研修の場で、あるいは日常業務を通して浸透するよう努めています。私たち一人ひとりがこの行動指針を全うし、健全な事業活動を展開することこそ、KDDIが社会的責任を果たしていくことにほかならないと考えます。

とりわけ、お客さま満足の追求については、KDDIの社会的存在意義そのものとしてすべての行動の原点に置いて、その最大化に努めております。

【KDDI行動指針】

お客さまの満足と信頼の確保	従業員の幸せ、活力ある企業	株主さま、お取引先さまなどの信頼	社会の発展
1. お客さまからの信頼に応えるサービスの提供	4. 人権、個性の尊重	7. 豊かなコミュニケーションの実践	10. 環境保全
2. 適正な事業活動の推進	5. 誠実な職務遂行	8. インサイダー取引の防止	11. 反社会的勢力への毅然とした対応
3. お客さま情報の保護・情報の管理	6. 知的財産の尊重	9. 適切な経理処理・契約書遵守	12. 国際社会の発展への貢献

【KDDIの基本理念とCSR】



つねにお客さまの目線で考え、行動することが KDDIのTCS活動の原点です。

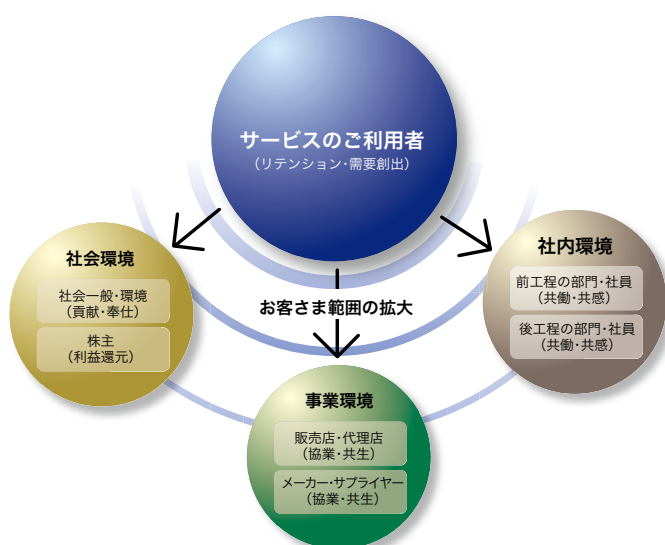
■ TCSの理念 (Total Customer Satisfaction)

通信企業はかつて、ともすればお客さまと直接触れ合う機会をあまり持たないまま、事業展開してきました。いわば、お客さまとお互いに顔の見えない関係にあったと言えます。

しかし、今後、総合的なサービス産業を志向する上で、お客さまが何を望み、どのような不満を持っているのかを直に知ることこそサービスの源と確信いたしました。

KDDIのTCSは、「お客さまのために最善を尽くす」というビジネスの原点に立っています。その上でお客さまとの長期にわたる安定的な信頼関係を確かなものにするため、経営トップから従業員一人ひとりにいたる全員が、「どんな職場、職務にあっても必ずお客さまは存在する。そのお客さまの立場に立って考え行動する」ことでお客さま満足の実現に取り組むことを理念にしています。

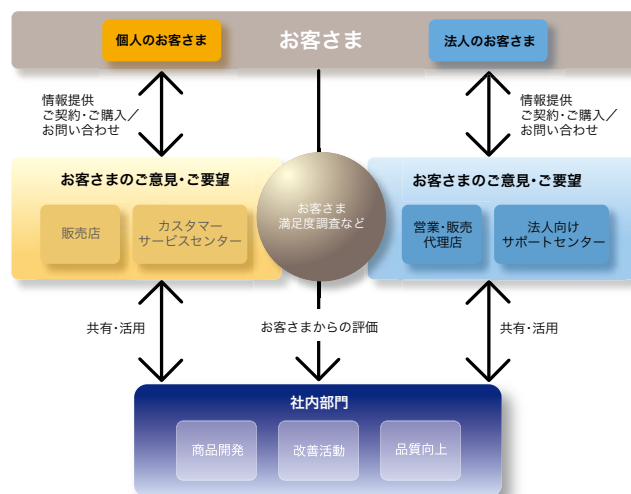
お客さま満足の実現は、KDDIがつねに社会に受け入れられ、必要とされ、価値ある存在と評価されるための原点であります。まさに企業価値の向上とは、止むことなくお客さま満足実現を追い求める活動の成果にほかならないと考えます。



■ TCS活動

KDDI発足時からの企業スローガン「Designing The Future」は、KDDIが「人と人」「人と社会」の新しい関わりをデザインすることを通じて、豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献しようとするものです。このスローガンを具現化する上で、また過去の反省も込めて、お客さまを基点とする事業活動の良き循環を創り上げることを目的に2003年に全社的な「TCS活動」をスタートさせています。

このTCS活動の根幹は、サービスをご利用いただく方々のみならず、事業に関わるすべての皆さま、業務を連携する全従業員、そして広くは株主さまや行政機関まであらゆるステークホルダーをお客さまととらえ、お客さま満足の向上を追求する活動を続けていくことにあります。



■ TCS推進体制

TCSの具体的な活動は、社内共通の基本方針「KDDI CSポリシー」に則して進めています。

これは、すべての組織でお客さま満足向上のために果たすべき使命や役割を明文化した方針です。また、社長を委員長とする「TCS委員会」を設置して、経営・管理職層の役割意識と、実際の営業やネットワーク運用の現場の役割意識とを交錯させながらTCSを前進させ、企業クオリティとブランド力を向上させていきたいと考えております。

【KDDI CSポリシー】

KDDIは、最適な情報交流環境の構築を通じて、お客さまと止むことのない進歩を続けるべく、日々変化するお客さまを見つめ、妨げとなる意識を変革し、自らの能力・知識を最大限活用して、お客さまのお役に立とうという強い意志をもって、ここに定める7つのポリシーを体現します。

1. ご満足の実現

KDDIは、お客さまの気持ちを深くとらえ、お客さまにご納得いただけるご満足を実現します。

2. お客さま起点の発想・行動

KDDIは、トップから社員までの全員がお客さまを起点に発想し、Quick&Qualityで自ら行動します。

3. お客さまとの共創

KDDIは、より良いサービス・事業をお客さまと共に創り出します。

4. お客さまの評価

KDDIは、ご期待の裏返しであるお客さまの厳しい声に感謝し、ご満足実現の好機とします。

5. お客さまの信頼

KDDIは、常にお客さまとの約束を守り、ご納得いただける説明を行い、公正な関係でお客さまの信頼を確かなものとします。

6. ご満足の集積・還元

KDDIは、お客さまのご満足の積み重ねから売上をいただき、コストの最小化から利益を高め、さらなるご満足に還元します。

7. 最善への賞賛

KDDIは、一人ひとりがお客さまのために最善を尽くして判断・行動することができ、互いに賞賛される社内環境を築きます。

Part

1

Responsibility

果たすべき責任



皆さまの情報交流のライフラインを 守ることを最大の責務として、 誇りと喜びをもって取り組んでいます。

①高品質で安定した通信サービスを継続する

通信ネットワークを切断させないこと、お客さまのコミュニケーションを閉ざさないことが、KDDIの生命線です。そう強く認識して通信の確保に邁進することが、CSRの原点にほかなりません。

■ 通信サービスの品質確保の取り組み

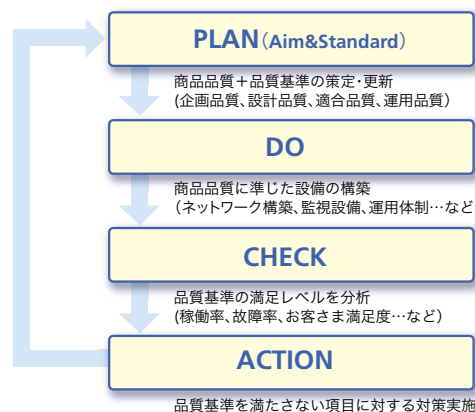
総合通信事業者であるKDDIは、

- ・ 国内海底ケーブル：総延長約13,000kmおよび11の国際ケーブルシステム
- ・ 総延長約74,400kmの陸上光ケーブル
- ・ 全国17,000局を超える携帯電話基地局（au）

をはじめとする通信ネットワーク設備を保有しています。

KDDIでは、通信サービス品質管理のPDCAマネジメント体制を構築し、つねに安定し、品質の高い通信サービスの提供に努めています。独自に厳しい品質基準（目標値）を定め、これに基づいたネットワーク、監視設備および運用体制などを構築した後に、その品質の調査分析を繰り返し行い、品質基準を満たさない項目は迅速に対策を講じています。

また、局地的に携帯電話の通話量が急増するイベントやコンサート会場においては、回線容量を確保するよう事前に対策を行い、快適な通信サービスの提供に努めています。



ネットワークの監視制御は、携帯電話ネットワークを監視するモバイルオペレーションセンター、固定系の基幹回線を監視するネットワークオペレーションセンター、サイバー攻撃の検知・分析などを行うセキュリティオペレーションセンターの3つのオペレーションセンターにおいて、24時間365日体制で全国の通信状況を集中監視しています。オペレーションセンターでは万が一の非常事態に備え、日ごろから技術スキルの向上や訓練に努め、障害発生時には適切な通信制御を行っています。

また、ネットワーク設備を良好に保つため、

- ・ 2つの衛星通信地球局および17の海底ケーブル陸揚げ局
- ・ 16の統括テクニカルセンターおよび配下のネットワークセンター

を全国に設置し、KDDIネットワークの保守管理を行う体制を充実させるよう努めています。

1-1

果たすべき責任

安定したサービスを供給し続ける

KDDIの情報通信事業は
極めて社会性・公共性の高い事業です。

一つひとつの事業の遂行が、
まさに社会的責任を負っています。

通信基盤の安定供給をめざすことが、
なによりも重要な責務と考えています。



モバイルオペレーションセンター

■ グローバルネットワークを維持・運用する

KDDIは半世紀以上にわたり、世界約240カ国・地域の約250社におよぶ通信事業者と協力関係を構築し、お客さまのコミュニケーションを支えてきました。

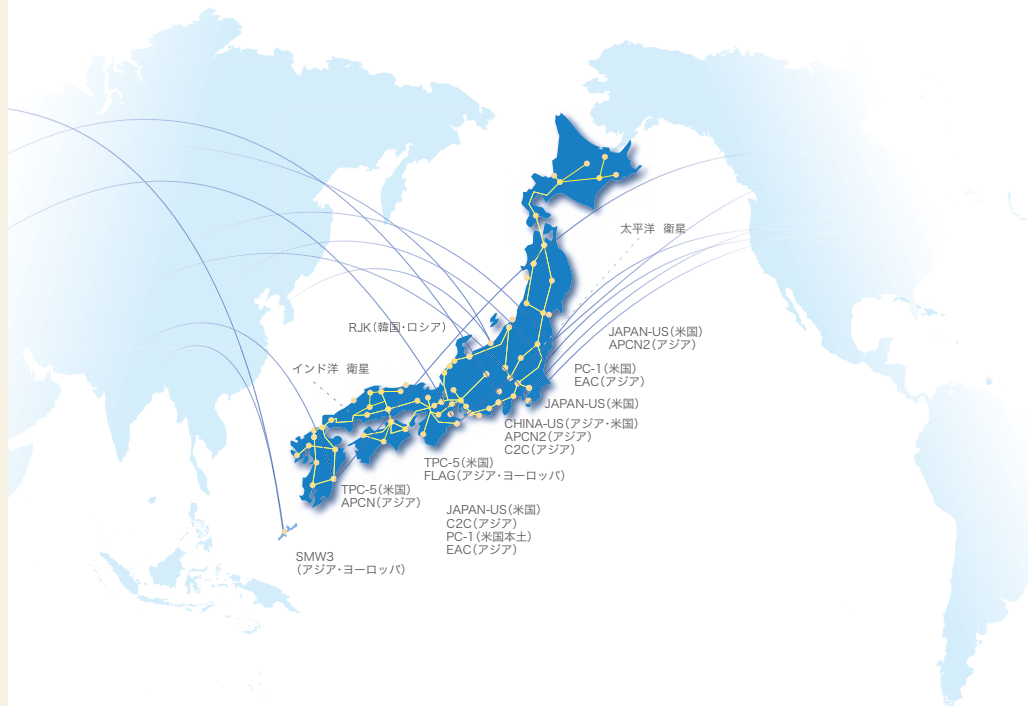
世界中にネットワークを張り巡らせ、何万キロにもわたるネットワークの運用保守を24時間体制で行い、サービス品質を高めるためには、海外の通信事業者との協力が不可欠です。このような協力関係を維持することで、障害時には、迅速かつ冷静に対処し、ネットワーク復旧に総力を挙げて取り組むことが可能になります。

KDDIが提供する国際通信サービスは、信頼性に優れた光海底ケーブルを基幹ネットワークとして利用し、グローバルで高品質なサービスに関するお客さまのニーズにお応えしています。

また、法人ユーザーのグローバル展開をサポートするため、KDDIでは国際VPN対地拡張、主要対地間ネットワークの順次冗長化などIPサービスを中心とし、新技術を駆使したサービスの提供にも努めています。

インマルサット社(本社:ロンドン)と直接提携し、日本で唯一の事業者として衛星通信を利用する「インマルサットサービス」を提供しています。赤道上空に浮かぶ静止衛星を通じて通信するこのサービスは、北極と南極を除き世界中のすべての地域で通話・データ通信を可能にしています。2005年12月には、これまでに比べてデータ通信が高速化され端末も軽量になった、「インマルサットBGAN(ビーガン)サービス」も開始しました。

【KDDIのネットワーク】



果たすべき責任

安定したサービスを供給し続ける

高品質で安定した通信サービスを継続する

万全な災害対策を追求する

情報セキュリティを保全する

②万全な災害対策を追求する

予期せぬ災害が発生した非常時に、被災地で安否確認や救助活動に役立つ通信サービスを確保することは、最も優先すべき活動です。

■ 重大事故の防止

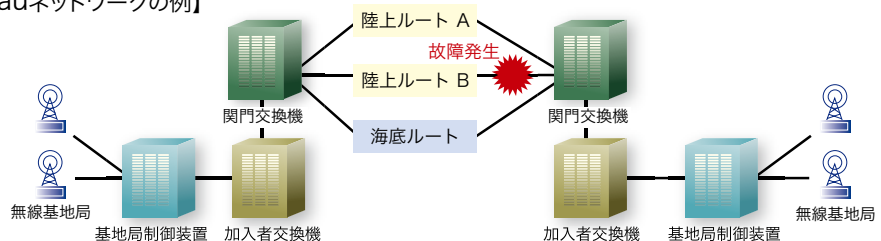
災害発生時には、社長を本部長とする災害対策本部および現地対策本部を直ちに設置し、通信を早期復旧させ確保していく体制を整えます。大規模災害に備える全社規模の防災訓練を年2回実施し、防災体制の見直しと改善も図っています。設備被災を想定し、速やかにサービス復旧が実現できるマニュアルも整備しています。

■ 災害に備えた設備対策

● 通信設備の冗長性

KDDIは、通信設備を収容分散させるとともに、通信経路を多重化しています。障害が発生した場合には速やかに予備設備に切り替え、通信サービスを確保します。また、お主な通信経路を複数ルート設置しており、障害発生時に迂回措置が迅速に進められるネットワーク構成になっています。

【auネットワークの例】



● 設備の耐災性の強化

通信局舎や無線基地局などの電気通信設備は、これまでの大災害時を参考にした調査を踏まえ、予想されるさまざまな種類や規模の災害に耐えうる防災設計になっています。災害時の送電線の切断や発電所の停止を想定して、通信局舎では自家発電装置を備え、無線基地局では予備バッテリーを設置するとともに、全国に移動電源車を配備しています。

■ 災害時の通信サービス確保

災害時の被災地域では通信利用が急増し、処理能力を超える通信が集中する恐れがあります。オペレーションセンターでは適切な通信制御を行い、通信ネットワークを維持・運用する体制を整えています。電気通信事業法は、災害時の重要通信[※]を優先的に取り扱うよう義務付けていますが、KDDIは適切な通信規制や災害時優先電話機能の提供を通じて、重要通信を確保しています。災害などによりau携帯電話の無線基地局や通信回線が損傷した場合には、携帯電話用アンテナ(無線基地局)と衛星通信用パラボラアンテナを搭載した「車載型無線基地局」を被災地に緊急派遣し、通信サービスの確保を図ります。

災害時の通信規制などはつねに改善を図り、さまざまな状況に応じた最適なオペレーションの実行に努めています。2005年12月の愛知県西部地震では、2004年9月に発生した紀伊半島沖地震発生時の経験と改善施策により、au携帯電話サービスの規制範囲および規制時間を大幅に縮小・短縮することができました。



無線基地局

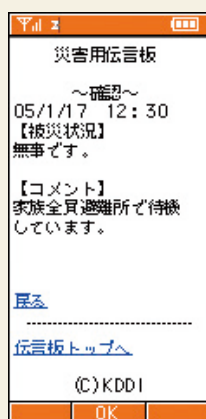


移動電源車



車載型無線基地局

※重要通信
救助活動、ライフラインの供給確保、社会秩序維持
などのために必要な通信。



災害用伝言板サービス画面イメージ



SOS携帯画面イメージ

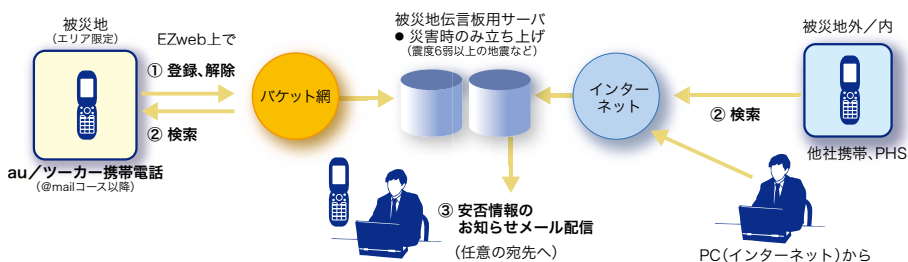
2004年10月23日に発生した新潟県中越地震では、30km以上にわたり光ファイバーケーブルが寸断しましたが、バックアップルートによりサービスへの影響を回避するとともに、現地対策本部を中心に、近隣保守拠点や協力会社などが総力を挙げ、4日後には寸断した光ファイバールートが復旧しました。

また、停電したau基地局へは、移動電源車、可搬型発電機を緊急搬送し、通信ネットワークの確保に努め、同月26日までに被害の大きかった山古志村局を除くすべての基地局が復旧しました。

● 災害用伝言板サービス

auとツーカーのインターネット接続サービス「EZweb」では、2005年1月から「災害用伝言板サービス」を提供しています。大規模災害発生時にEZweb上に開設される緊急サイトで、伝言板にお客さまご自身の安否情報を登録していただくと、EZwebやインターネットを通じて全国から閲覧できるサービスです。あらかじめ指定したご家族や知人に安否情報をメールでお知らせする機能も備えていますので、万が一の場合の安否確認手段になります。

また、他の携帯電話事業者などが提供する各災害用伝言板サービスと相互リンクを設定して、お客さまの利便性の向上を図るとともに、毎月1日と国の「防災週間」や「防災とボランティア週間」に、「災害用伝言板体験サービス」を実施し、啓発活動に努めています。



● 「SOS携帯電話」の運用実験

KDDIは2006年1月、国土交通省荒川下流河川事務所主催の「高齢者のためのIT防災訓練」でSOS携帯電話の運用実験を実施しました。

SOS携帯電話は、大規模な災害時にアプリケーションが自動的に起動し、携帯電話を使い慣れない高齢者の方でも簡単な操作で「SOS」と「被災位置」を発信通知できるシステムです。発信された情報は、最も近くにいるあらかじめ登録された災害ボランティアなどの救助者に送信され、迅速な救助活動をサポートします。また、SOS携帯電話で撮影・送信される被害状況は、地図上で集中管理できるため、二次災害や復旧の対策に役立ちます。

● 災害時に効果的な通信サービスの提供

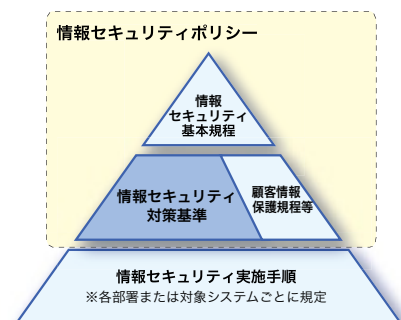
KDDIグループは、地震など自然災害の影響を受けにくい通信衛星を利用した「インマルサットサービス」や「イリジウム衛星携帯電話サービス」を提供しています。これらの通信サービスは数多くの公的機関や法人のお客さまに防災備品として採用いただいています。

果たすべき責任 安定したサービスを提供し続ける

高品質で安定した通信サービスを継続する

万全な災害対策を追求する

情報セキュリティを保全する



◇ ISMS適合性評価制度 認証取得部門

2003年 7月 渋谷データセンター
2004年 9月 情報システム本部運用部門
2004年 12月 お台場データセンター
2005年 6月 旧株式会社パワードコム※
2005年 7月 大手町テクニカルセンター
2006年 4月 ネットワークオペレーションセンター

※承継部署： 芝浦テクニカルセンター、品川開通センター、
光インフラ建設本部(本社オフィス)、千葉支社、茨城支社、
広域イーサネット部、ネットワーク計画部計画管理グループ

承継事務局： ISMS推進室



携帯電話破砕機



顧客情報保護ハンドブック

※ビジネス便利パック

携帯電話を紛失したお客さまが、au携帯電話内のアドレス帳やメール、発信履歴などのデータを、管理するパソコンからリモートで削除できるサービスです。

③情報セキュリティを保全する

■ 情報セキュリティ体制

KDDIは「情報セキュリティ基本規程」「情報セキュリティ対策基準」「情報セキュリティ実施手順」からなる情報セキュリティ対策の方針を定め、体制を整えています。

2003年度には社内横断的な「情報セキュリティ委員会」を設置し、内部からの情報漏洩や外部からの攻撃を阻止するネットワークセキュリティ対策などに関わる全社的対応策を決定し、情報セキュリティ基本規程や同対策基準を制定・改定しています。

2006年4月にはISMS推進室を設立し、全社的なISMS(情報セキュリティに関する国際規格ISO/IEC27001:2005を基準としたマネジメントシステム)認証の取得や、情報セキュリティマネジメントの一層の推進に向けた取り組み強化をしています。

■ セキュリティオペレーションセンターの設置

KDDIは、2005年10月に高度化かつ多様化するサイバー攻撃などへの対応を集散的、主導的に実施する部門として、セキュリティオペレーションセンターを設置しました。同センターでは、お客さま情報ははじめとする情報資産の流出・改ざんを防止するとともに、当社が提供する通信サービスをより安定的に運用することなどを目的として、攻撃検知や迅速な情報セキュリティ事故対応手順の確立など、各種セキュリティ対策を実施しています。

■ 個人情報保護

● プライバシーポリシーの公開

KDDIでは、個人情報の重要性を認識し情報保護の徹底を図るため、関連する各種の法律、ガイドライン、指針、その他の法令などを遵守しています。また個人情報の取得・利用・管理・開示・訂正などに関する基本方針を「KDDIプライバシーポリシー」として、企業ホームページに公開しています。

● 携帯電話機内の情報保護

個人情報漏洩を防止する一環として、2005年10月以降、全国のauショップに「携帯電話破砕機」を設置しています。不要な携帯電話機をその場で破砕し、個人情報を確実に保護することが可能です(破砕された携帯電話機は、リサイクルするため工場に送られ、資源として有効利用されます)。法人のお客さま向けには「ビジネス便利パック」※を提供して情報保護を確実にしています。

● 社内教育の実施

個人情報保護にあたっては、従業員一人ひとりが個人情報保護について十分に理解し、つねに一定のセキュリティレベルを保つことが重要です。

KDDIでは、2005年4月からの個人情報保護法の全面施行に伴い、全従業員を対象にeラーニング研修を実施し、個人情報の取り扱いの重要性について意識の徹底を図っています。

また、従業員はもとより、お取引先さまや業務委託先の従業員の方々にもご協力をいただき、個人情報保護の教育研修を継続実施することにより、全社的な意識レベルの維持向上に努めています。

お客さま情報流出の再発防止に向けた情報セキュリティ対策

2006年6月、KDDIが提供するインターネット接続サービス「DION」をご利用のお客さまに関する一部の情報が外部に流出していたことが判明しました。当社は、本件を厳粛かつ重大に受け止め、全社的な情報セキュリティについて緊急再点検を実施するとともに、再発防止に向け、以下の情報セキュリティの一層の強化対策を実施します。

I 再発防止策に関する考え方

次の4つの観点から、全社的な情報セキュリティの再点検を行い、「物理的セキュリティ対策」、「技術的セキュリティ対策」、「管理的・人的セキュリティ対策」のそれぞれについて、IIおよびIIIに示す強化策を策定しました。

1. 情報流出およびデータ抽出防止
2. 証跡確保
3. 情報セキュリティ対策の有効性測定、客観性確保
4. 社員教育および業務委託先などの社員に対する教育の徹底

II 速やかに実施する強化対策（2006年度内）

これまでに実施してきた諸対策の一層の強化を図るとともに、以下の諸施策を実施します。

1. 物理的セキュリティ対策

- (1) お客さま情報システムを取り扱う高セキュリティエリアに加え、一部特別作業を行う執務室においても監視カメラおよび生体認証による入退室管理を実施します。
- (2) 全国の事業所においても、監視カメラおよびICカードによる執務室への入退室管理を実施します。
- (3) 以上の監視カメラ映像および入退室ログを永年保存します。

2. 技術的セキュリティ対策

- (1) PCのセキュリティ強化のため、社内の全業務用PCの端末デバイス規制（USB、FD、CD-Rなどへの書き込み禁止）を徹底します。
- (2) 各種アクセスログを永年保存します。
- (3) 電子メールについて、お客さま情報、機密情報の有無を含め監視を強化します。
- (4) お客さま情報システムの開発部門には既にThinクライアント端末^{※1}を導入していますが、運用部門などにも拡大導入します。

- (5) お客さま情報を取り扱うシステムにフォレンジクス^{※2}ツールを導入し、証跡保全を強化します。
- (6) お客さま情報を取り扱う専用PCには、メール／インターネットの規制を徹底するほか、生体認証の導入や、アクセスログの取得強化などのセキュリティ対策を図ります。
- (7) 業務委託先などとお客さま情報ファイルの授受を行うために、セキュアなファイルサーバを導入します。

3. 管理的・人的セキュリティ対策

- (1) 一部部門において取得済のISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証を早期に全社で取得すべく、その活動を促進します。
- (2) 一部の情報システムについて実施している、内部による情報セキュリティ監査のほか、外部機関による監査を他の主要な情報システムについても順次実施します。
- (3) 全社員および業務委託先社員に対する情報セキュリティ・コンプライアンスに関するeラーニングや階層別研修を実施するとともに、業務委託先の情報セキュリティ責任者に対する研修を全国規模で実施します。
- (4) 派遣社員・委託先社員のデータベースシステムを構築し、一元管理を強化します。

III 中長期的な取組み

- (1) お客さま情報を利用する業務のプロセスについて、改善に関する企画・推進、監査、改善状況のチェックなどを行うための体制をより高度化して整備します。
- (2) 外部からの脅威や技術レベルの進展を踏まえ、情報セキュリティのレベルを継続的に見直し、向上させます。
- (3) 情報セキュリティおよびコンプライアンスに関する当社社員および業務委託先などの社員に対する教育を継続的に実施します。

※1 クライアント端末にハードディスクなどの記録媒体を持たないでサーバにアクセスする端末

※2 情報セキュリティに関わる事故が発生した場合に高度なツールによって侵入経路、侵入者、被害範囲などを特定し、その証を収集記録するための技術

お客さまからのお叱りや励ましを 改善のエネルギーに、 より良いサービスの実現を追求します。

①お客さまとのコミュニケーションを深める

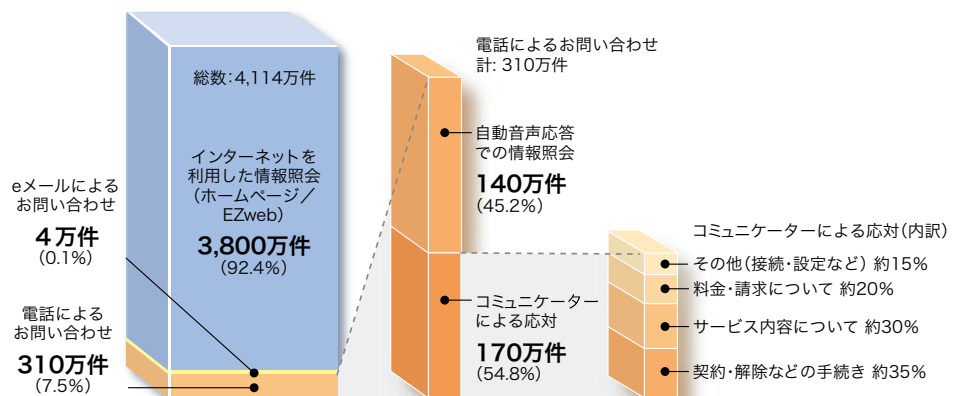
KDDIのサービスは、固定電話・携帯電話・インターネットサービスなど多岐にわたっており、サービスの高度化・複雑化の中で、残念ながらお客さまへご不便・ご迷惑をおかけする場合があります。お客さまのご不満を解決し、快適なご利用を徹底してサポートするために、お客さまのお問い合わせや手続きに関するご説明・ご案内を行う専門部署「お客さま窓口」を設置しています。

「お客さま窓口」では、電話やeメール、インターネットを通じて、わかりやすく、丁寧な対応によるお客さまの利便性向上を心がけています。お客さまと電話で直接お話しするコミュニケーターには、サービスや商品に関する知識とともに、お客さまが求めているものをいち早く理解し、対応できるコミュニケーション能力が必要です。定期的な訓練・研修や日常業務の評価・改善を実施して、お客さまサポートのさらなる向上を図っています。

また、インターネットを利用したお客さまサポートも拡充しており、特にお客さまが時間を問わずサービス手続きや料金照会などを行えるシステムは、多くのご利用をいただいております。

【お客さまからのお問い合わせ状況】(2005年度)

※月あたり：平均値



■ かけつけ設定サポート

インターネット接続サービス「DION」においては、インターネットに接続するために必要なモデムやパソコンの接続・設定を専門スタッフがお客さま宅で直接行う「かけつけ設定サポート」を提供しています。

お客さまへのご説明・ご案内にとどまらず、よりきめ細かなお客さまサポートに向け、今後もさらなる改善をめざしてまいります。

1-2

果たすべき責任

お客さまのニーズに応える

お客さまの利便性を損なわないこと、
ご迷惑をおかけしないことが原点です。

お客さまの利便性に関わるあらゆる
ニーズを広く収集し続けます。

お客さまのニーズに込められた真意を、
商品やサービスにいち早く反映し、
お届けします。



お客さま窓口



auショップスタッフ向けマナー研修



「au CS AWARDS」

■ ショップ・販売代理店から

個人向けサービスを取り扱う「auショップ」や販売代理店は、お客さまとの重要な接点です。すべてのスタッフを対象としたお客さま情報の保護に関する研修の実施、auショップスタッフ向けの商品説明会や接客マナーなどに関する各種研修の実施、資格認定制度の導入などを通じて、お会いするお客さま一人ひとりにご満足いただくことをめざしています。

● 「au CS AWARDS」

KDDIでは、全国の「auショップ」が参加してスタッフのセールストーク・ハートフル(好感度)・接客マナーを競うコンテスト「au CS AWARDS」を各地で開催しています。

接客スキルの向上、知識・情報の共有化とともに、スタッフ同士の交流や情報交換を通じて、お客さまをサポートする意識をさらに高めています。

■ お客さまへの適切な情報提供

お客さまにサービスを十分にご理解いただき、お問い合わせで時間をとられないよう、適切できめ細かな情報提供をめざしています。

新商品・サービス情報、料金プラン、支払方法などの最新情報を、宣伝広告はもとより、各種のご案内冊子やインターネットの企業ホームページ、メールマガジンなどにより広く展開し、お客さまにお届けしています。

②お客さまのニーズを真摯に受け止め、改善を続ける

お客さまの評価やご要望には、商品やサービスの改善、新サービスの創出につながる多くのヒントが含まれています。KDDIでは、各種調査や「お客さま窓口」を通じていただくお客さまのニーズを真摯に受け止め、改善を続けています。

■ お客さまのニーズを全社で共有

お客さまのニーズは「サービス品質」「料金」といった基本的な事項から、「デザイン」や「ユーザビリティ」、「コールセンター・ショップの対応内容」など多岐にわたります。

KDDIでは、社内の専門部署が実施する市場調査や、「お客さま窓口」に寄せられるご意見・ご要望などの多くのデータを整理・分析することで「お客さまが求めているもの」を経営トップをはじめ全社で共有し、改善策や新しい商品・サービスの提案に具体化しています。

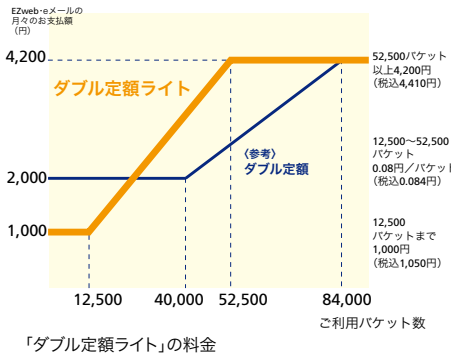
1-2

果たすべき責任 お客さまのニーズに応える

お客さまとのコミュニケーションを深める

お客さまのニーズを真摯に受け止め、改善を続ける

お客さまにいただいた評価



■ 価格・料金体系の改善

ご利用料金の定額化や割引など、価格・料金体系の改善を率先して推進しています。2005年5月にはau携帯電話「CDMA 1X WIN」のパケット通信料定額サービスに月額1,000円(税込1,050円)から始まる「ダブル定額ライト」を導入し、より手軽に安心な定額制をご利用いただけるようになりました。

また、2005年11月には、今まで携帯電話を持っていなかった小中学生や60歳以上の方にも、ご家族と一緒にau携帯電話をお使いいただきやすくするために、基本使用料1,500円(税込1,575円)でご利用いただける割引サービス「家族割 ワイドサポート」を開始しました。

さらに、2006年2月には、それまで格差のあった「家族割」ご加入のお客さまと単独ご加入のお客さまの基本使用料割引について、単独ご加入のお客さまであっても、2年間の継続利用をお約束いただくことで、「家族割・年割」ご契約の場合と同率の割引でご提供する「MY割」を開始しました。

価格・料金そのものの改善とともに、お客さまへのご請求情報の明確化にも努めています。2005年5月には、長距離・国際電話やインターネットサービスなどの固定通信サービスと、au携帯電話のご請求書を1通にまとめてお届けする「KDDIまとめて請求」を開始し、お支払いの一本化とともに、ポイントサービスの共通化を行いました。

また、サービスをご利用になる中で、利用実態とご契約の料金プランが合わなくなっているお客さまに対しては、「お客さま窓口」から適切な料金プランのご案内を行っています。

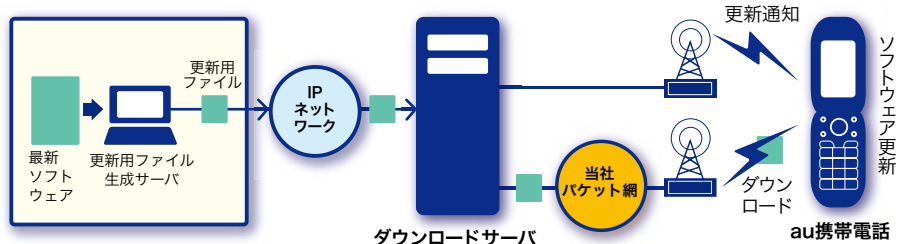


■ ユーザビリティの向上に向けて

● 「ケータイアップデート」の導入

au携帯電話では、2005年6月に、「ケータイアップデート」機能を導入しました。これは、携帯電話ネットワークを経由してau携帯電話機にファイルをダウンロードし、電話機のソフトウェア更新を安全に行う機能です。これまでは、おもにauショップの店頭でしか対応できなかったソフトウェアの更新が、お客さまの都合の良い時間、場所で実施していただけるようになり、利便性が飛躍的に向上しました。

【「ケータイアップデート」概念図】





※かんたんマニュアル
「かんたんマニュアル」は取扱説明書をわかりやすさ・検索性・正確性などから評価・表彰する「日本マニュアルコンテスト2003」において「マニュアル オブ ザ イヤー」を受賞しています（「A1301S 基本操作ガイド」にてソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(株)が受賞）。

※北海道、東北、関東、東海、関西、中国、四国、九州の8地域
出典：J.D. パワー アジア・パシフィック
2004年日本携帯電話サービス顧客満足度調査SM。
北海道・東北・関東・東海・関西・中国・四国・九州各地区在住の携帯電話利用者6,800名からの回答による。

※北海道、東北、関東、東海、北陸、中国、九州の7地域
出典：J.D. パワー アジア・パシフィック
2005年日本携帯電話サービス顧客満足度調査SM。
北海道・東北・関東・東海・北陸・中国・九州各地区在住の携帯電話利用者計5,700名からの回答による。

(株) J.D. パワー アジア・パシフィック
<http://www.jdpower.co.jp>

● Friendly Design(フレンドリー・デザイン)の推進

au携帯電話は、ユニバーサルデザインの考え方をもとに、使いやすさだけでなく楽しさにもこだわった「Friendly Design(フレンドリー・デザイン)」を推進しています。

「操作のしやすさ」「画面や文字の見やすさ」「押しやすいキー」「聞きとりやすい通話音」など、一定の基準を満たした機種を「Friendly Design」モデルとして開発・販売しており、2005年度は9機種を発売しました。

また、ほぼすべての機種に、「ペア」キーを押すだけで登録した相手に簡単に電話やメールができる「ペア機能」や、基本操作がすぐに分かる取扱説明書「かんたんマニュアル」[※]を採用するほか、多くの機種に、よく使う機能だけをシンプルなメニューで表示する「スマートモード機能」を採用しています。



「ペア機能」画面イメージ



「スマートモード機能」画面イメージ

③お客さまにいただいた評価

お客さまにいただいたご意見・ご要望をもとに改善に努めた結果、顧客満足度調査の国際的な専門機関である(株)J.D. パワー アジア・パシフィックが実施する「日本携帯電話サービス顧客満足度調査」ランキングで2004年は8地域[※]、2005年も7地域[※]で1位となり、高い評価をいただきました。今後もこれにとどまることなく、お客さま満足のさらなる向上に向け、さまざまな面から改善を継続してまいります。



「人にやさしく」をすべての基準として、 ユビキタスな情報交流環境を提供して まいります。

①ユビキタス[※]・サービスを前進させる

KDDIでは、いつでも、どこでも、安定したサービスの提供が、社会のライフラインとなる通信サービスであると考え、高齢者や障がい者の方々にも手軽にお使いいただくための商品やサービスを提供しています。また、犯罪や社会不安から子どもたちを守り、安心で安全な社会づくりに寄与する、さまざまな通信サービスの開発や対策にも取り組んでいます。

■ 高齢者の方にも使いやすい商品とサービスの提供

2004年末に発売した通話専用携帯電話「ツーカーS」[※]や、ワンタッチボタンを搭載した通話専用の「簡単ケータイS A101K」など、高齢者の方が使いやすい携帯電話の開発・販売を進めています。

2005年度には「簡単ケータイ」シリーズとして3機種のau携帯電話を発売いたしました。

さらに首都圏を中心としたauショップでは2005年10月から、高齢者向けの携帯電話教室を22店舗で75クラス開催し、450名の方にご参加いただきました。2006年度には、開催店舗を拡大しています(2006年8月時点で44店舗)。

■ 障がい者の方が利用しやすいサービスの提供

障がいをお持ちの方に、日々の生活に欠かせない携帯電話をより手軽にご利用いただくために、au携帯電話では「スマイルハート割引」、ツーカー携帯電話では「エールシリーズ料金プラン」を導入して、ご利用料金の割引を行っています。

聴覚に障がいをお持ちのお客さまとスムーズなコミュニケーションを行うため、auショップなどには簡易筆談器を常備しています。さらに、テレビ電話を利用して手話で直接お客さまにご説明する「手話サポートサービス」や、手話の苦手な方のための「文字通訳サービス」などを、首都圏を中心としたauショップ15店舗(2006年8月時点)で展開しています。

■ 子どもたちを社会不安から守る

● いつでも居場所が確認できる「安心ナビ」

2005年6月に開始した、GPS対応位置情報検索サービス「安心ナビ」[※]は、携帯電話を簡単に操作することでお子さまの居場所を地図上で確認できる、安心サポートサービスです。

● 安心機能を搭載した「ジュニアケータイ」の提供

2006年2月には、「安全のために、子どもに携帯電話を持たせたい」という声にお応えし、子ども用のジュニアケータイ「A5520SA」[※]を発売しました。防犯ブザーを鳴らすと登録してある相手にGPSメールを自動送信するなどの充実した安心機能を搭載しています。お子さまの手になじむ軽量・小型サイズで、使いすぎやインターネットへの不要なアクセスを防ぐ「ジュニアモード」の設定が可能です。

1-3

果たすべき責任

ユビキタス・サービスを実現する

「いつでも、どこでも、誰にでも」
KDDIならではのサービスを
ご提供します。

キーワードは、「人にやさしい」。

「Designing The Future」
人を中心に置いて未来社会を
デザインしてまいります。

※ユビキタス(ubiquitous)

インターネットなどの情報通信ネットワークによって、
いつでも、どこからでもあらゆる人、モノにアクセスでき
る状態という意味で用いられています。



ツーカー S

簡単ケータイ S
「A101K」

※ ツーカーS

2005年度の「日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経産業新聞賞」「小学館DIMEトレンド大賞ビジネス・IT部門」「サライ大賞 年齢に優しい部門」など多くの表彰をいただきました。



※安心ナビ

第12回リビング新聞「助かりました大賞」の「一般・サービス部門」に入賞しました。



※ジュニアケータイ「A5520SA」

※ VoIP

Voice over Internet Protocolの略語です。音声を各種符号化方式で圧縮しパケットに変換した上でIP(Internet Protocol: インターネットプロトコル)ネットワークでリアルタイム伝送する技術のことです。

※ 2000年法務省統計に基づきます。

※au ICカード

ユーザーの契約情報を識別する小型ICカードで、内蔵メモリに電話番号などの通信接続情報や携帯電話ネットワークへの接続情報などが記録されています。

※GSM方式

Global System for Mobile Communicationsの略語で、ヨーロッパやアジアを中心に100ヵ国以上で利用されている、デジタル携帯電話方式のひとつです。

● 子どもに見せたくないホームページを規制

2006年4月に、EZwebからのアクセスを「安心ナビ」や安全な青少年向けサイトのみに制限する「EZ安心アクセスサービス」を開始しました。

● 子どもの適切なケータイ利用の実現のために

2006年3月に、小学生と保護者の方を対象に、「ジュニアケータイ教室」を全国各地で開催しました。期間中は、26会場で283組の方が、「安心ナビ」を実際に体験され、携帯電話の安全な使い方もご理解いただきました。2006年8月には、42会場で432組の方にご参加いただいております。今後も継続的に開催してまいります。



「ジュニアケータイ教室」受講風景

また、総務省と文部科学省、および通信業界6団体が取り組む「e-ネットキャラバン」に参画し、講師を派遣するなど、保護者や教職員の方に、インターネットや携帯電話の安心で安全な利用方法を理解いただくための啓発活動にも積極的に取り組んでいます。

②利用エリアを拡張する

利用環境を高度化し、利用エリアを拡張してサービスを拡充していくことは、お客さまの便益を拡大するという意味で、ユビキタス・サービスに関わる大きな貢献であると考えています。

■ IP電話サービスの接続通話先を拡大

2005年6月、KDDIのIP電話サービスとソフトバンクBB(株)のVoIP[※]基盤網を利用したIP電話サービスとの間で、一般加入電話網を介した相互通話を開始しました。これにより、050番号で相互通話できるお客さまが拡大し、IP電話サービスの利便性がさらに向上しました。

■ 国際ローミングサービス

2000年4月、KDDIは国内で利用している携帯電話を海外でも利用できる、日本初の国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT」を開始しました。2006年9月現在、「GLOBAL PASSPORT」をご利用いただけるエリアは日本人の海外渡航先の約77%[※]をカバーする22の国・地域で、8の国・地域では国際データローミングサービスもご利用いただけます。

また、2005年9月には「au ICカード」[※]を挿入することで、GSM方式[※]を採用している海外の携帯電話ネットワークでも、今お使いの携帯電話番号をご利用いただける「GLOBAL EXPERT」サービスを開始しました。「GLOBAL EXPERT」によって、au携帯電話をご利用いただける地域がさらに拡大し、より便利に携帯電話をご利用いただけるようになりました。

果たすべき責任 ユビキタス・サービスを実現する

ユビキタス・サービスを前進させる

利用エリアを拡張する

新しいライフスタイルやビジネスを提案する

③新しいライフスタイルやビジネスを提案する

「Designing The Future」のコーポレートスローガンのもとで、私たちは「携帯電話をパーソナル・ゲートウェイに」「多彩でグローバルなビジネスソリューションを、企業の皆さまに」というメッセージを伝え、その実現によって21世紀型の社会創造に貢献してまいります。

■ 携帯電話パーソナル・ゲートウェイ化の前進

いつでも、どこでも、情報通信ネットワークにアクセスできるユビキタスネット社会においては、最も身近なパーソナルツールである携帯電話の存在はますます不可欠になっていきます。KDDIでは、au携帯電話をユビキタスネット社会の「パーソナル・ゲートウェイ」と位置づけ、データ通信の高速対応や、大容量コンテンツの可能性を広げる第3世代携帯電話[※]への移行をいち早く実現し、世界に先駆けたさまざまな便益の提案と普及に努めてまいりました。今後もKDDIでは、より使いやすく、生活に密着したサービス・機能を提案してまいります。

※ 第3世代携帯電話

アナログ方式の第1世代、デジタル方式の第2世代に続く携帯電話の方式の総称です。

第2世代に比べ高速なデータ通信が可能となるほか、ITU（国際電気通信連合）によって定められた「IMT-2000」標準に準拠するため海外でも利用できることが大きな特徴です。

※ BREW[®]

BREW[®]およびBREW[®]に関連する商標は、QUALCOMM社の商標または登録商標です。

【モバイルインターネットを核とした新しいライフスタイルの提案】



「3Dナビ」画面イメージ

Navigation Engine by NAVITIME JAPAN

地図：昭文社／住友電工

3Dデータ：ゼンリン／ジオ技術研究所 Z06A-第2137号

● EZナビウォーク

2003年10月、KDDIはau携帯電話で、GPSを活用した日本で初めての歩行者型ナビゲーションサービス「EZナビウォーク」を開始しました。このサービスは、現在ほとんどのau携帯電話でご利用いただくことができます。さらにその機能を進化させて、地図を3次元化した「3Dナビ」や検索時の音声入力を可能にした「声de入力」機能などに対応し、また車の助手席でカーナビのように使える「EZ助手席ナビ」も提供しています。今後も、これまで以上に、より便利で分かりやすいナビゲーションサービスを提供してまいります。

※ **着うたフル[®]**

「着うたフル[®]」は株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

※ **FeliCa**

「FeliCa」は、ソニー株式会社が開発した非接触型ICカードの技術方式で、ソニー株式会社の登録商標です。

※ **おサイフケータイ[®]**

「おサイフケータイ[®]」は、株式会社NTTドコモの登録商標です。

※ **Suica・モバイルSuica**

「Suica」・「モバイルSuica」は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。



※ **モバイル学生証 (リアルタイム出欠席確認システム)**
au携帯電話(モバイル学生証)を非接触カードリーダーにかざすだけで、教員がその場で出席情報を確認できます。



ワンセグ対応携帯電話「W33SA」

※ **KDDI光プラス**

2006年6月、「KDDI光プラス」は、より高速で高品質なネットサービス、電話サービス、TVサービスが一戸建て住宅でもご利用いただける「ひかりOne」へと移行しました。

※ **CDN**

Content Delivery Networkの略語です。データと音声を統合し、さらに音声をデータよりも優先して転送することにより、既存の固定電話と同等の通話品質を実現します。

● **LISMO**

2006年1月、KDDIはau携帯電話とパソコンがシームレスに連携する総合音楽サービス「LISMO」(au LISTEN MOBILE SERVICE)の提供を開始しました。このサービスにより、EZ「着うたフル[®]」はもちろんのこと、パソコンと連携させることにより、お気に入りの楽曲の取り込みや、「LISMO Music Store」を利用した「着うたフル[®]」のダウンロードなど、携帯電話単体では実現できない幅広いサービスを提供し、音楽をより身近に感じていただける環境を実現しました。

● **EZ FeliCa**

2005年9月、FeliCa[®]チップを搭載したauのおサイフケータイ[®]で「EZ FeliCa」サービスを開始しました。また、2006年1月には、このFeliCa対応機で、現在JR東日本のICカードサービス「Suica[®]」が利用できる「モバイルSuica[®]」や「Edy」のサービスも開始しています。KDDIは、これからもユーザーフレンドリーなサービスをますます拡大していきます。

■ **パーソナル・ゲートウェイとして**

携帯電話をゲートウェイとした新しい生活スタイルの一例として「モバイル学生証[®]」があげられます。au携帯電話を利用した「モバイル学生証」が導入されている神奈川工科大学では、教室内の非接触ICカードリーダーに携帯電話をかざすだけで電子錠が開錠でき、出席登録もできます。また、プリペイド電子マネー「Edy」に対応しているので、キャンパス内ではキャッシュレスで買い物ができるほか、各種証明書も電子認証でセキュリティが保たれた携帯電話で簡単に取得できます。KDDIは、より快適でより便利なライフスタイルを可能にする、新しいコミュニケーションのあり方を提案してまいります。

■ **ワンセグ対応携帯電話**

2005年12月、au携帯電話の新ラインナップとして、世界で初めて、地上デジタルテレビの携帯機器向け放送サービス「ワンセグ」に対応した「W33SA」を発売しました。クリアな映像と音声に加え、番組に関するさまざまな情報を受信できるデータ放送を、2.4インチの大きな液晶画面で楽しめます。音楽やGPSなどと連携したauならではの「EZテレビ」サービスにも対応します。また、ワンセグは、大地震などの災害発生時の情報伝達手段としての役割が期待されています。KDDIでは、「災害用伝言板サービス」との連携など、通信事業者ならではの機能の開発に取り組み、皆さまの安心安全をサポートしてまいります。

■ **高品質IP網による多彩なサービスの提供**

KDDIは、IP(インターネット・プロトコル)技術を駆使した効率的な通信網の構築も進めています。2003年10月には、「KDDI光プラス[®]」による、光ファイバー映像配信(テレビ放送)や、高速インターネット、高品質IP電話などのサービスをおもに全国の集合住宅を中心に開始しました。また、2005年2月から提供を開始した「KDDIメタルプラス」は、お客さまの加入電話回線をKDDIの高品質IP網(CDN[®])に直接接続することにより、より低廉でシンプルな通話料金を実現するとともに、電話サービスに加えて、インターネット接続サービス「DION」のADSLや定額制のダイヤルアップ接続もご利用いただけます。

果たすべき責任 ユビキタス・サービスを実現する

ユビキタス・サービスを前進させる

利用エリアを拡張する

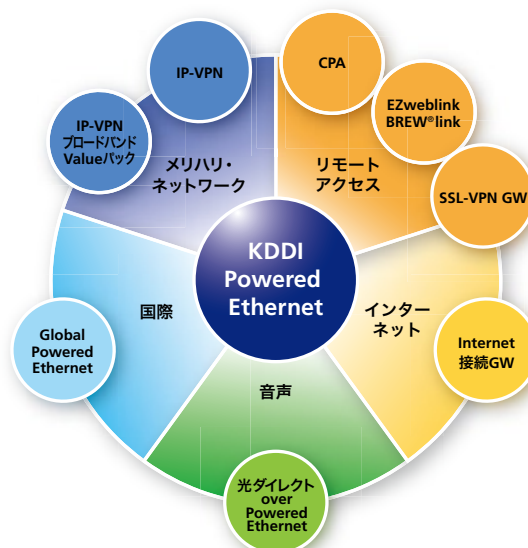
新しいライフスタイルやビジネスを提案する

■ 企業ネットワークの総合プラットフォーム

ユビキタス・サービス環境の実現は、ビジネスの社会にも変革を迫るものとなります。KDDIは、法人のお客さまに、新しいビジネスプロセスに必要な付加価値サービスを提供していくことで、お客さま満足に貢献してまいります。

KDDIのネットワークは、大容量バックボーンに直結し、急増するIPトラフィックにも、快適なスループット(実効速度)を実現しています。高い信頼性と柔軟性に富んだイントラネット・エクストラネットを構築し、法人のお客さまのさまざまなニーズに対応しています。

例えば、「KDDI Powered Ethernet」は、KDDIが企業ネットワークにおけるさまざまな機能を一元的に提供する総合プラットフォームとしての役割を果たします。KDDIは、Powered Ethernetを核として、法人のお客さまにさらなる利便性と高品質なネットワーク環境を提供してまいります。



「G-Book ALPHA」対応ナビゲーション

G-Book ALPHAは、トヨタ自動車(株)が開発したテレマティクスサービスです。

■ 広がるモジュールビジネスの可能性

KDDIは、トラックやバスなどの運行管理システム、セキュリティ端末、産業機械や自動販売機の遠隔監視、クレジットカードやモバイル決済の決済端末、映像配信機器、カーナビといったさまざまな分野において、人とモノ、モノとモノとの通信を積極的に提案し、コミュニケーションビジネスの可能性を広げ、より快適な社会の実現に貢献してまいります。

【通信モジュールのおもな利用シーン】





除排雪車両運行管理システム パソコン確認画面(イメージ)

※Bluetooth™

Bluetooth™は、Bluetooth SIG, Inc. USAの登録商標です。

※ MCPC

モバイルコンピューティング推進コンソーシアムの略称です。

● 除排雪車両運行管理システム

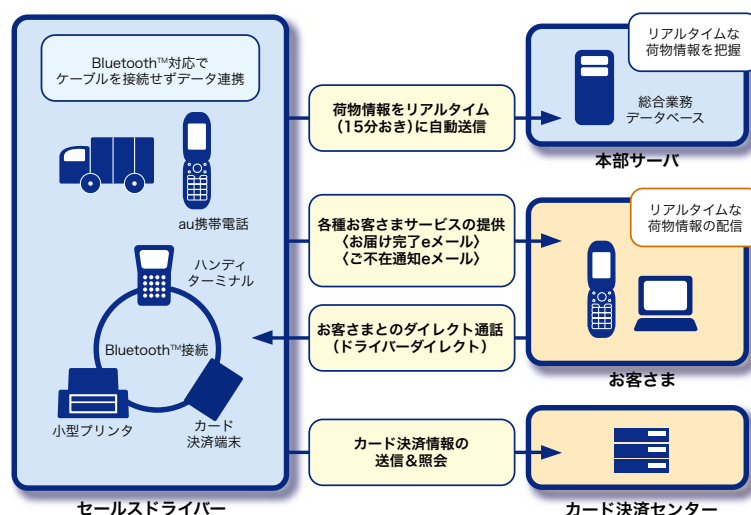
KDDIは、2006年2月、除排雪車両にau携帯電話用通信モジュールを内蔵したGPS対応の車載装置を搭載することで、これまで困難であった除排雪車両の位置や移動経路をパソコン上でリアルタイムに把握でき、市民からの除排雪状況についての問い合わせに対しても、的確に対応することができる「除排雪車両運行管理システム」を開発しました。青森市での実証実験では、除排雪パトロールカーの担当員にGPS機能搭載のau携帯電話を配布し、KDDIの位置情報サービス「GPS MAP」を活用して担当員の位置を把握することにより、市民からの除排雪に関する通報に対して最寄りの担当員が迅速に対応することが可能となりました。

● 荷物情報リアルタイムシステム

KDDIのau携帯電話は、お客さまであるヤマト運輸(株)のデータ通信システムにも採用されています。ヤマト運輸(株)では、2005年に約65,000台(セールスドライバー用40,000台、アルバイト用25,000台)のBluetooth™対応au携帯電話によるデータ通信システムを導入したことにより、リアルタイムな荷物情報の把握とお客さま宅でのカード決済が可能になり、お客さまの利便性向上と、より快適なサービスの提供が実現されました。

「荷物情報リアルタイムシステム」は、高度なモバイルコンピューティングシステムの構築・運用により、顕著な成果を上げている企業や団体を表彰する「MCPC™ award 2006」で、グランプリ(大賞)およびモバイルビジネス賞を受賞しています。

【ヤマト運輸(株)の「荷物情報リアルタイムシステム」】



【「MCPC award 2006」:お客さまの受賞システム】

グランプリ(大賞) モバイルビジネス賞	ヤマト運輸(株)	荷物情報リアルタイムシステム
モバイルテクノロジー賞	(株)日立ビルシステム	携帯電話を端末とした昇降機 メンテナンス作業支援システム
モバイル中小企業賞	市川市清掃業協同組合	ゴミ回収業務における携帯電話の活用 (位置情報サービス「GPS MAP」とカメラ機能)

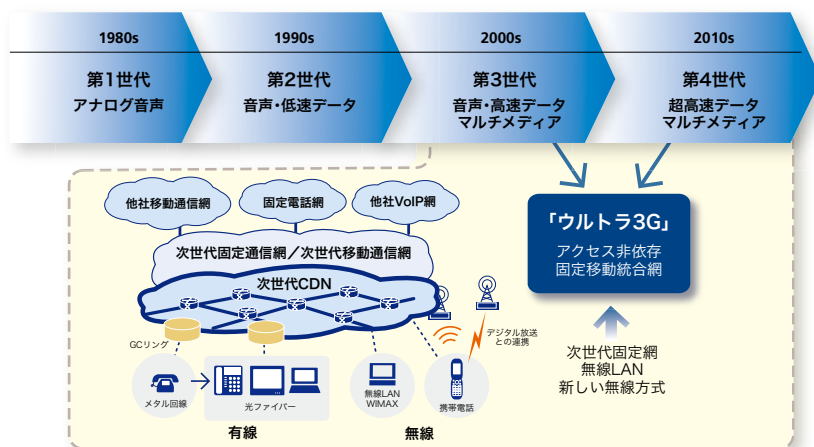
より快適に、より便利に、より安心で リーズナブルなサービスの提供に挑戦するため、 たゆまず技術の革新に取り組みます。

①最新技術のネットワークを構築する

単なる通信速度の高速化にとどまることなく、通信を利用するシーンに応じて、最適かつ最新のサービスを柔軟にご利用いただくための次世代ネットワーク・サービスを提供することも、KDDIが社会に果たす責任のひとつとして認識しています。

■「ウルトラ3G」構想

2005年6月、KDDIは次世代ネットワークのグランドデザインである「ウルトラ3G」構想を発表しました。これは、固定電話やADSL※、FTTH※や携帯電話、モバイルWiMAX※など、多様なアクセス方式の組み合わせを可能にし、固定通信ネットワークと携帯電話ネットワークの基幹ネットワークを融合させたシームレスな通信ネットワーク(固定移動統合網)を構築するものです。



KDDIは、モバイルWiMAXを「ウルトラ3G」のアクセスシステムの一つと位置づけ、国内で初めて実験システムを開発し、大阪地区中心部において、同システムの性能評価などを目的とした実証実験を実施してきました。2006年2月には、固定電話と携帯電話間でテレビ電話と音声通話を自在に切り替えるサービスマイグレーションや、モバイルWiMAXと携帯電話間で、移動中でも通信が途切れないハンドオーバーの実験に成功しています。

KDDIは、お客さまが、固定通信と移動通信との区別を意識することなく、高速データサービスや高品質マルチメディアサービスを最適な通信環境でご利用いただける可能性をサポートしてまいります。

■ ネットワークのIP化

KDDIではIP技術を駆使した次世代通信ネットワークの構築を進めており、2007年度末までに世界に先駆けて固定電話ネットワークのオールIP化を完了する計画です。2003年10月から運用を開始している、KDDI独自の高品質IPネットワーク「CDN(Content Delivery Network)」を拡張し、通信ネットワークのIP化を実現することで、お客さまにはこれまでよりも柔軟に付加価値の高いサービスをご利用いただけるようになります。

また、サービス品質や機能、KDDI以外の通信事業者のネットワークとの相互接続性などを確保しつつ、より安全で信頼性の高い通信サービスを開発・提供していくために、最新の技術開発に取り組んでいます。

1-4

果たすべき責任

明日への研究開発に取り組む

高品質、低コストで魅力的なサービスを実現するための研究開発に取り組み、お客さまに良質なサービスを提供します。

将来の基盤技術となる先端的研究に挑戦し、情報通信社会の発展に貢献することをめざします。

※ADSL
Asymmetric Digital Subscriber Lineの略語で、電話回線のうち音声伝送には利用しない高い周波数帯でデータ通信を行うサービスの一種。

※FTTH
光ファイバー回線を各家庭に引き込むというFiber-to-the-Homeの略語で、最大速度100Mbpsの超高速なブロードバンド通信環境が実現します。

※モバイルWiMAX
時速120Km以下の移動環境でも安定した大容量通信が可能となる無線システムIEEE802.16eに準拠した無線システム。

※EV-DO(Evolution-Data Only)

米国QUALCOMM社が提唱しているデータ通信に特化した携帯電話の通信方式。CDMA2000 1Xを拡張して実現されたEV-DOでは、音声とデータを分けることで周波数を効率的に使い、同じ費用の設備でより多くの利用者にサービスを提供することができます。

■ 進化するCDMAネットワーク

KDDIでは、1999年にau携帯電話でのインターネット接続サービス「EZweb」を開始してから、CDMA 1X、1x EV-DO[※]とCDMAネットワークの高速化を進めてきました。こうしたネットワークの進化は、お客さまのライフスタイルやビジネススタイルに大きな変革をもたらしています。KDDIでは、「次世代CDMA2000」によるネットワークのさらなる高速化も視野にいて、今後もお客さまの利便性を高めるさまざまなサービス開発を進めてまいります。

②次世代技術を開発していく

KDDIは、固定通信と移動通信の双方のサービスを提供する総合通信事業者としての強みを最大限に活かして、アクセス方式を意識せずに、いつでも、どこでも、安全にそして快適にコミュニケーションできる通信環境の構築を推進しています。

■ FMC(Fixed Mobile Convergence:固定通信と移動通信の融合)

情報通信サービスやネットワークの高度化に伴い、固定通信と移動通信の区別や、さまざまなアクセス手段を意識する必要のない通信環境の構築が進んでいます。また、ネット家電をはじめとしたさまざまなアプリケーションの広がりとともに、固定・移動通信の融合によるFMCサービスに大きな期待が寄せられています。KDDIは、「ウルトラ3G」構想による次世代ネットワーク構築を通じて、事業戦略に掲げているFMCサービスを推進し、より快適なコミュニケーション社会の実現をめざしています。

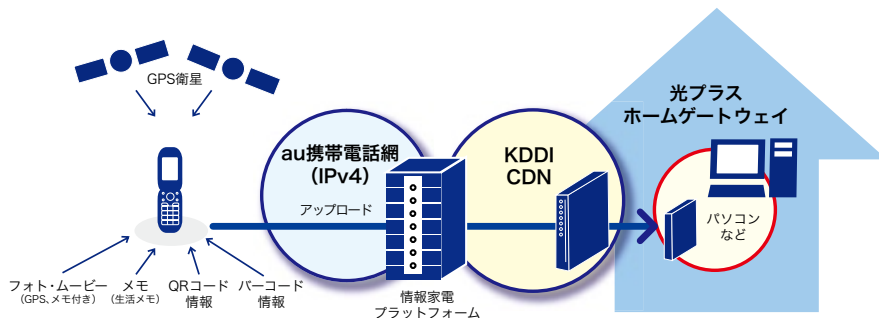
2005年11月から2006年3月まで実施した、次世代ネットワークとFMCへの対応を目的とした実証実験では、外出先から携帯電話を使用して個人の生活情報管理を行う各種アプリケーションをお試しいただきました。KDDIは、これからも、お客さまから頂戴したご意見・ご要望を反映させて、いつでも、どこでも、簡単に、そして快適にご利用いただけるサービスの実現に向けて、最先端の技術開発に取り組んでまいります。

● ライフログ簡単登録

au携帯電話で撮影したフォトやGPSの位置情報、QRコードなどにメモを添えた情報を、簡単操作で家庭のパソコンに送信し、自動的にwebページを作成できます。webページは家庭のパソコンや外出先のau携帯電話から閲覧可能です。



モバイルWiMAX実証実験(大阪)



果たすべき責任 明日への研究開発に取り組む

最新技術のネットワークを構築する

次世代技術を開発していく

KDDIの研究開発

■ 新しいコミュニケーションスタイルの創造に向かって

アクセス方式や機器の違いを意識することなく、いつでも、どこでも、情報通信ネットワークにアクセスでき、情報通信技術を利用できる社会 ― それが来るべきユビキタスネット社会です。ネットワークのブロードバンド化によって、パソコンによるテレビ番組などの大容量コンテンツの視聴が普及しているほか、2006年4月からは携帯電話による地上デジタル放送（ワンセグ）の視聴も開始されています。KDDIでは、お客さまのニーズやライフスタイルに適した新しいコミュニケーションの実現に向けて、安全で快適な通信環境整備を推進してまいります。

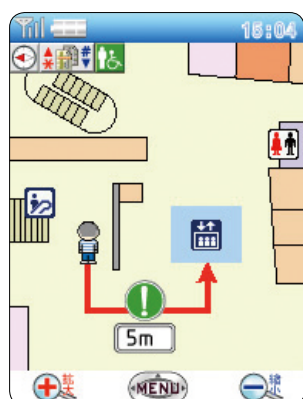
● 世界初の無瞬断ハイビジョンコンテンツ配信を実現

KDDIのグループ会社であるKDDI研究所では、IPマルチキャストネットワークにおいて、放送インフラ相当の高いサービス信頼性を提供する高信頼映像配信技術の開発を進めてきました。2006年2月に発表したIPマルチキャスト技術によって、ネットワーク障害時にもバックアップ配信ルートを選択するマルチキャスト配信が実現し、無瞬断での配信サービスの提供が可能になり、IPベースでの高品質放送サービスを実現できるようになります。

● ITSへの取り組み

KDDIは、車の中からでも、携帯電話や無線LANなどの通信手段を意識せずに、オフィスや家庭と同じように情報通信ネットワークへのアクセスを可能にするなど、車を便利に、楽しく、安心して使えるよう、車車間・路車間通信、テレマティクス的高度化、地上デジタル放送との連携を主要テーマに掲げて研究開発を行っています。

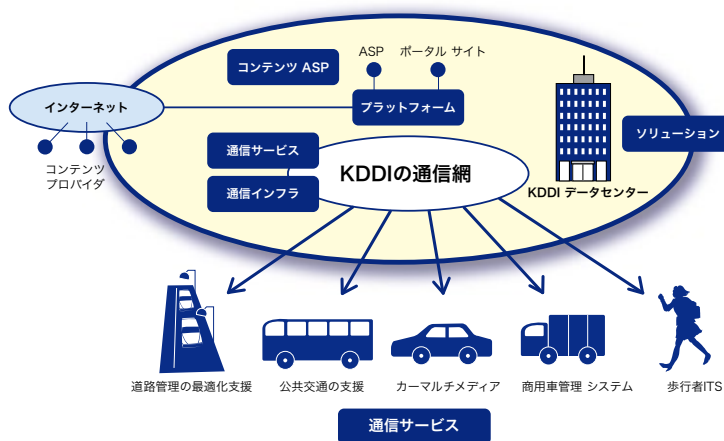
また、GPS対応携帯電話や通信モジュールを活用したトラック・バス・タクシーなど商用車の車両運行管理をはじめ、誰もが安全、快適、便利に移動できる歩行者の支援や、公共交通の支援、道路交通管理の最適化支援などの実現に向けて、KDDIの情報通信サービスとインフラを総合的に活用し、新たなITSビジネスの開発とトータルなソリューション提供を推進してまいります。



「三次元ナビゲーションシステム」携帯画面



歩行者ITS実験(名古屋市)



● IPv6による「在宅ケア支援サービス」の実証実験

2006年2月、KDDIは、総務省が実施する「IPv6移行実証実験」に参画し、次世代インターネット規格であるIPv6を用いた在宅ケア支援サービスの高度化に向けた実証実験を実施しました。KDDIではIPv6を利用した情報の送受信による、利用者宅への健康相談、健康管理を行うサービスモデルや在宅ケア端末の遠隔制御サービス、携帯電話を用いた状況把握サービスなどの早期実用化をめざしています。



KDDI研究所



KDDI研究所 YRPリサーチセンター
(横須賀リサーチパーク)

③ KDDI の研究開発

ユビキタスネット社会の実現に向け、KDDIの研究開発部門では、基礎研究から市場性・社会性を見据えた実用化研究まで、多岐にわたる研究活動に力を入れて取り組んでいます。世界トップレベルの最先端技術を有し、情報通信の未来を的確にとらえたKDDIの研究開発は、コミュニケーションの進歩という形での社会貢献をめざしています。

● 重点研究開発分野

KDDIは、「マルチメディア・アプリケーション」「ブロードバンド・インフラ・アクセス」「ユビキタス」「新世代移動通信」「セキュリティ」という5つのテーマを重点研究開発分野として掲げ、ニーズを先取りした研究開発活動に取り組んでいます。

また、グループ会社であるKDDI研究所と連携して、これまで培った「世界の人々とのコミュニケーション技術」を継承するとともに、未来を見据えた新たな技術へ挑戦しています。

	狙い	取り組み	
ブロードバンド・インフラ・アクセス	より多くのデータを信頼性の高いネットワークで	1. 固定・移動網統合、IP放送の拡大、BBユーザ増加などを契機とするトラフィック変動に適応可能な次世代アーキテクチャの検討推進 2. IMS/MMOの高度利用、低遅延・高信頼IPトランスポート、スケーラビリティ向上を実現する、研究開発の促進	1. 「経済産業大臣賞」160Gbit/s超高速光伝送技術 2. 無断IPマルチキャスト配信システム 3. パケット定額サービスに向けたネットワークにやさしい端末トラフィック制御 4. 経路情報解析・ISP接続マップ作成システム(KDDI-BRAIN)
新世代移動通信	より速く より便利に	1. ワイヤレスブロードバンド無線アクセス技術の確立 2. IMT-Advancedに向けた新世代移動無線要素技術の研究開発の推進と標準化	1. モバイル WiMAX 大阪実証実験 2. 新世代移動通信向け無線伝送技術 3. ソフトウェア無線によるモバイル端末
マルチメディア・アプリケーション	より楽しく 新しい価値を	1. 通信放送連携サービスの実現をめざした基盤技術の確立 2. 柔軟性のある利便性の高いユーザインタフェースの実現に向けた研究開発の推進	1. “ひかりone”向け遠隔画質監視システム 2. “声de入力”向け分散音声認識技術 3. Webダイジェストクリエータ 4. ユーザ嗜好に基づく音楽・映画検索システム 5. au音楽配信サービス“LISMO”向け開発
ユビキタス	より便利に より快適に	1. FMCサービスの基盤となるシームレスなサービスプラットフォームの構築と新規サービス開発の推進	1. RFIDケータイ 2. 簡単設定「DIONらくらく設定」など Zero Administration 3. 携帯電話で取得したライフログイベントによるブログ自動生成技術 4. FMCシームレスサービス制御技術
セキュリティ	安全・安心のために	1. ネットワーク/サービス品質管理機能の強化 2. 認証技術を中心とするセキュアで利便性の高いユーザ環境の構築に向けた研究開発の推進	1. ストリーム暗号 超高速暗号K Cipher-2の開発 2. DOS/DDoS攻撃検知システム 3. プライバシーを保護した属性認証技術 4. 広域セキュリティ監視システム

● 国内外での技術的貢献

KDDIは、ユビキタスネットワーク技術の研究開発や、新世代モバイルネットワークにおける無線アクセス中継方式および関連技術に関する研究開発など、より快適なコミュニケーション社会の実現に向けて、国家プロジェクトにも積極的に参加しています。

また、国内プロジェクトだけでなく、従来からITUなどの国際機関や、国内の情報通信技術委員会などを通じた標準化活動を推進してまいりました。また、技術革新の進展に伴い、短期集中的な標準化を図る企業主導型の標準化活動※にも積極的に取り組んでいます。

※企業主導型の標準化活動

WiMAXフォーラム、宅内情報通信・放送高度化フォーラム、次世代IPネットワーク推進フォーラム、ユビキタスネットワークフォーラムなど。

Part

2

Contribution

社会への貢献



私たちにもっとできることは？と つねに問い続けながら、 地球環境の保護に最善を尽くします。

① KDDI の姿勢

情報通信事業は、人やモノの移動を減らし、業務効率化に役立つ面では、地球環境への負荷削減に貢献しています。しかし一方では、サービスが発展するにつれて使用するエネルギーや資源、排出する温室効果ガスや産業廃棄物は増加しており、決して無視できない問題となっています。KDDIは、サービスの提供と環境保全を両立させるために、全社的な方針のもとで実践を積み重ねています。

■ 環境マネジメント

KDDIでは2003年3月に、環境への取り組みの指針となる「KDDI環境憲章」を制定し、「KDDI環境委員会」*を中心に「環境マネジメントシステム」*に従って全社的な活動を進めています。その一環として、同システムに関する国際規格「ISO14001」の認証取得を推進しており、2005年度末現在で32本部・2事業所（対象人員約7,000名）、およびグループ会社11社（同約1,000名）が取得組織になっています。

【KDDI環境憲章】

【基本理念】

KDDIグループは、かけがえのない地球を次の世代に引き継ぐことができるよう、地球環境保護を推進することがグローバル企業としての重要な責務であると考え、環境に配慮した積極的な取り組みを、会社全体で続けていきます。

【行動指針】

1. 当社の事業活動が地球環境に及ぼす影響を定量的に評価し、環境保全活動の効果的な仕組み作りと継続的な改善に努めます。具体的には、以下の通りとします。
 - 1) 省エネルギー、省資源、廃棄物削減などの環境問題を継続的に改善するために必要な環境マネジメントシステムの構築と運営
 - 2) 環境関連法規、条例などの規制、および要求事項の遵守
特に、地球温暖化防止の観点から電力消費量の削減に向けた施策の推進
 - 3) 社内外への適切な情報の開示によるコミュニケーションの促進
2. 次世代IT技術を活かした環境負荷低減型サービスの開発・提供に努めます。
3. 携帯電話端末などの大量消費を伴う事業活動で生じる環境負荷を低減させるための施策を進め、循環型社会の構築に貢献します。
4. 機器および物品の調達にあたり、環境配慮製品の調達を推進します。
5. 環境に調和した豊かな社会に向け、企業市民として社会・地域における保全活動に貢献します。

2-1

社会への貢献

地球環境への役割を担う

グローバルに活動する企業として、
地球環境保護の姿勢を貫きます。

事業の省エネルギー・省資源に
率先して取り組みます。

情報通信サービスを通じた
環境への貢献を推進します。

※KDDI環境委員会

環境保全活動の方針や計画の策定、活動状況の確認を行う機関。

※環境マネジメントシステム

地球環境への負荷を継続的に減らすために、企業などの組織が内部体制や手続きを整えていく仕組み。Plan（計画）、Do（実施・運用）、Check（点検・是正）、Action（見直し）の4つのステップからなる「PDCAサイクル」を継続して実施します。



ソーラー発電システム
(小山第二ネットワークセンター)



ソーラー基地局

※ 数値は発電量の予測値に基づき算定。

※ 数値は主要事業所の実測データに基づく電力使用量削減効果(推計)により算定。



インターネット「料金お知らせサービス」
画面イメージ

②省エネルギー・省資源の取り組み

KDDIは、通信設備やオフィスで使用する電力の削減、お客さまの利便性を損なわない省資源の実現などを目標に、具体的な成果をめざして、以下のような取り組みを実施しています。

■ 省エネルギーへの取り組み

● 通信設備の省エネルギー

KDDIでは、2003年度より事業用通信設備に関する中期省エネルギー計画を策定し、設備の規模や内容に適したきめ細かな施策を、省エネルギー機器の導入などの設備投資と、省エネルギーに配慮した設備運用の両面から推進しています。2005年度は、対象施策全体で約550万kWh(CO₂換算で約3,052tに相当)の使用電力量削減を達成しています。

また、「ソーラー発電システム」を軸にしたクリーンエネルギーの導入に取り組んでいます。2006年2月には小山第二ネットワークセンター(栃木県小山市)に、総出力容量150kW(一般家庭が使用する電力約50世帯分)の同システムを新たに設置し、運用を開始しました。発電した電力は空調や照明設備の電源として使用されますが、これによる年間のCO₂削減効果は年間約26t、石油換算ではドラム缶(200ℓ)約177本分に相当します※。

このほかにもau携帯電話サービスにおいてソーラー発電システムですべての使用電力をまかなう「ソーラー基地局」の設置を推進しており、2005年度は2局増設しました。この結果、KDDIのソーラー設備の総出力容量は217kWに達しています。

● オフィスの省エネルギー

オフィスでは、OA機器の省電力設定や電源オフ、消灯の徹底など、省エネルギーに取り組んでおり、各事業所では「省エネチェックシート」を使用して毎日の点検を行っています。

2005年度からは、夏季に「ノーネクタイ・ノー上着運動」、冬季に「冬のオフィス省エネ運動」を実施し、冷暖房に関する省エネルギーを推進しました。この結果、2005年度夏季には72t、冬季には68tのCO₂排出削減※を達成することができました。

■ 省資源への取り組み

● インターネット「料金お知らせサービス」

毎月お客さまに郵送していた請求書を電子化し、携帯電話やパソコンなどで月々のご請求額や明細情報・領収情報などをご確認いただける、インターネット「料金お知らせサービス」を提供しています。このサービスにご加入いただくことで、紙資源や郵送に関わるエネルギーが節減され、温室効果ガスや廃棄物の削減にもつながります。2005年度3月末時点でご利用数は約190万件となり、同年度に削減した紙資源は約572.4t(A4用紙換算で14,310万枚)に達しました。

● au携帯電話の充電器共通化

従来は機種ごとに異なっていたau携帯電話の充電器(ACアダプター)を、2005年度に発売された機種から、一部機種を除いて共通化しました。機種変更の際にも不要充電器が発生しなくなることで省資源へつながり、また複数の充電器を使い分ける手間が省けることで、お客さまの利便性も向上しています。

2-1

社会への貢献 地球環境への役割を担う

KDDI の姿勢

省エネルギー・省資源の取り組み

リサイクルへの取り組み

協働ビジネス・研究を通じた環境負荷の削減

グリーン購入への取り組み

環境コミュニケーション

2005 年度の状況



分解された携帯電話



モバイル・リサイクル・ネットワーク
携帯電話・PHSのリサイクルにご協力を。

③リサイクルへの取り組み

携帯電話をはじめとする通信機器・設備には、金や銀などの稀少金属が含まれています。その他のプラスチックなどの部分も含め、有効に再生・再利用する資源として、KDDIは資源のリサイクル活動を積極的に推進しています。

■ 携帯電話のリサイクル

● 店頭での回収と「マテリアルリサイクル」

KDDIの販売店（auショップなど）では、店頭でお客さまが不要になった携帯電話の本体・電池・充電器などを回収し、リサイクル工場へ搬送しています。携帯電話はその後、分解、素材別の分別、精錬などの工程を経てリサイクル処理され、新たな資源に生まれ変わります。KDDIでは可能な限り素材を素材としてリサイクルする「マテリアルリサイクル」を推進しており、携帯電話のほぼ100%を再素材化しています。

多くのお客さまにご協力いただいた結果、2005年度には、前年度を上回る260.9万台の携帯電話、211.1万個の電池、110.5万台の充電器を回収・リサイクルすることができました。

● モバイル・リサイクル・ネットワーク

携帯電話の回収・リサイクルを推進することは、業界全体の課題です。KDDIは、携帯電話・PHS事業者および携帯電話メーカー各社による自主活動組織「モバイル・リサイクル・ネットワーク」に参加し、事業者やメーカーを問わずに無料で回収・リサイクルを行っています。

■ 事業用設備のリサイクル

KDDIは、事業用設備のリサイクルにも意欲的に取り組んでおり、設備の更新で不要になった機器は、分解・分別・再資源化を行っています。2005年度は、au携帯電話サービス用の基地局などを中心に一層の管理強化・リサイクル率の向上策を進めた結果、約492.6tの設備をリサイクルし、うち478.8tを再資源化することができました。

④協働ビジネス・研究を通じた環境負荷の削減

情報通信技術が発展し、ビジネスに幅広く有効なソリューションサービスが可能となったことで、環境ビジネスにおいても情報通信の活躍する分野は広がり、さまざまな研究開発も進んでいます。KDDIは、協働ビジネス・研究を通じて省資源・省エネルギー活動に寄与しています。

■ 「みまもりくんオンラインサービス」

いすゞ自動車㈱が提供する次世代型商用車テレマティクス「みまもりくんオンラインサービス」の共同開発を行っています。

これは、KDDIのポケット通信網を使って、走行中のトラックと運送会社・荷主企業および「みまもりセンター」が結ばれ、双方向でリアルタイムな情報通信が可能になった高度運行情報システムです。運行コストの把握や事故削減への有効性ととともに、省燃費での運行に貢献している点に高い評価をいただいています。

「みまもりくんオンラインサービス」は、2005年の「第2回エコプロダクツ大賞 エコサービス部門国土交通大臣賞」を受賞しました。



燃料電池内蔵携帯電話 ((株)東芝)



燃料電池内蔵携帯電話 ((株)日立製作所)



「live earth」画面イメージ

※Think the Earthプロジェクト

「エコロジーとエコノミーの共存」をテーマに活動するNPO、企業や他のNPOとともに新しい視点でメッセージ性に富む商品やサービスを開発したり、広く情報発信しながら環境問題や社会問題に対する関心を高める活動を推進している。

<http://www.thinktheearth.net/jp>



環境教育(eラーニング)

■ 携帯電話用燃料電池を試作

2004年7月から(株)東芝および(株)日立製作所とそれぞれ共同開発してきた「燃料電池」を内蔵した携帯電話が、2005年9月に試作開発されました。燃料のメタノール(アルコール)を小型カートリッジで1回充填すると、従来に比べ最大約2.5倍の電池容量を得られ、長時間の利用が可能になります。リサイクルに対応した燃料容器やバイオメタノール燃料を利用することにより、廃棄物や温室効果ガスの排出が少ないなど、環境にも配慮した開発を推進しています。

⑤グリーン購入への取り組み

KDDIは、2003年2月に定めた「KDDIグリーン購入ガイドライン」を指針として、環境に配慮された製品を、環境問題に積極的に取り組んでいる企業から購入する「グリーン購入」を推進しています。

■ グリーン購入の状況

グリーン購入は、KDDIのすべてのお取引先さまと製品・工事・サービスを対象としています。品質・価格などの一般的な購買基準に、購入する製品やサービスの「環境に対する影響」と、お取引先さまの「環境への取り組み」を加味して、購入先や購入製品を決定しています。

定期的に「グリーン購入説明会」などを開いてご協力をお願いに努めた結果、ご協力いただいているお取引先さまは2006年3月末時点で240社に達し、2005年度のKDDIの購入額に占める割合は92.6%となりました。

⑥環境コミュニケーション

■ 「live earth」

NPO(非営利団体)の「Think the Earthプロジェクト」*と協働して、2005年7月からau携帯電話向けに、地球時計アプリケーション「live earth」を提供しています。世界各都市の時刻とともに、リアルタイムの日影線や最新の雲画像データに基づく「いま」の地球をご覧いただくことで、普段持ち歩く携帯電話が、地球のことを考える「きっかけ」に結びつくよう開発されたものです。

得られた情報料の一部は同プロジェクトへの協賛金になり、2006年7月には、自然災害発生時に現地で活動するNPOなどへの支援金として使用されました。

■ 情報公開と環境教育

KDDIの企業ホームページでは、環境保全活動に関するページを設け、活動や取り組み状況を紹介しています。今後とも、インターネットならではの即時性や双方向性を生かした情報発信を進める計画です。

また、すべての従業員がKDDIの環境活動を知り実践できるように、従業員向けホームページにおける活動紹介や、各種研修、パソコンを利用した「eラーニング」などを通じて啓発活動を推進しています。

2-1

社会への貢献

地球環境への役割を担う

KDDIの姿勢
省エネルギー・省資源の取り組み
リサイクルへの取り組み
協働ビジネス・研究を通じた環境負荷の削減
グリーン購入への取り組み
環境コミュニケーション
2005年度の状況

※ 原単位
使用・排出した物量などを関係する基準値(生産量・販売量)などをもとに換算したもの。本誌ではKDDI単体の営業収益(億円)を使用して算出しています。

原単位＝

使用量・排出量

KDDI単体の営業収益(億円)

⑦ 2005年度の状況

■ 使用するもの

KDDIが使用する資源・エネルギー量は、燃料使用量を除き2004年度に比べ増加しました。au携帯電話サービスの加入者増に伴う通信設備の増加と、2005年10月のツーカーグループ3社との合併、および2006年1月の(株)パワードコムとの合併がおもな要因です。特に電力使用量は大幅に増加し、総使用量は2004年度比で24.2%増の140,683.9万kWhとなりました。またKDDIの営業収益を使用した原単位[※](効率性を表す指標)でも、9.7%増加しました。

■ 排出するもの

使用する資源・エネルギー量の増加に伴い、温室効果ガスの排出量も増加しました。2005年度の総排出量はCO₂換算で782,724.7t(2004年度比で24.0%増)、原単位でも9.7%の増加となりました。今後も、さまざまな省エネルギー・省資源への取り組みを一層強化して、削減に努める計画です。

産業廃棄物に関しては管理を強化し、これまでリサイクル品として有償譲渡していた物品についても原則的に産業廃棄物として取り扱うことになりました。この結果、排出量は1,241.0tとなり、2004年度比で892.1t増加しましたが、うち808.2tはリサイクル処理により再資源化されました。

■ KDDI 環境への影響 (2005年度)

- 使用するもの
- 排出するもの



2-1

社会への貢献

地球環境への役割を担う

- KDDIの姿勢
- 省エネルギー・省資源の取り組み
- リサイクルへの取り組み
- 協働ビジネス・研究を通じた環境負荷の削減
- グリーン購入への取り組み
- 環境コミュニケーション
- 2005年度の状況

【環境保全活動の目標と実績】

項目	2005年度目標	2005年度実績	達成状況	2006年度目標
 環境マネジメントシステムの構築 (ISO14001 認証の取得拡大)	■「全社統合型環境マネジメントシステム」構築に向け、引き続き構築範囲を拡大する ・事業部門を含む飯田橋事業所全体への ISO14001 認証範囲の拡大 ・地域拠点の ISO14001 認証取得推進	－ 2005 年 10 月 飯田橋事業所全体の認証取得 2006 年度取得を目標として事前準備を実施（説明会の開催など）	－   	■「全社統合型環境マネジメントシステム」構築に向け、引き続き構築範囲を拡大する ・全国のオフィス系事業所における ISO14001 認証取得 ・全国の設備系事業所における ISO14001 認証取得
	■グループ企業の環境マネジメントシステム構築推進	グループ企業 11 社において ISO14001 認証を取得	  	■グループ企業の環境マネジメントシステム構築推進
 温室効果ガス排出量の削減	■中期省エネルギー計画に基づく各種施策の確実な実行 ・第 2 期中期省エネルギー計画の策定 ・各種施策の進捗改善による削減効果の上積み 2004 年度未実施案件の速やかな実施と 2005 年度案件の進捗率 100%達成	－ 2005 年 10 月策定 第 2 期中期省エネルギー計画に従い、各事業所で施策を実施 ・施策全体で使用電力量を約 550 万 kWh 削減 ・各施策の進捗管理により、進捗率 100%を達成 【主な実施施策】 ・小山第2ネットワークセンター（栃木県）大規模ソーラー発電システムの導入 ・府中第2ネットワークセンター（東京都）設備用空調機器へのインバータ装置設置 ・福岡第2ネットワークセンター（福岡県）設備用電源設備の整理・統合	－      	■中期省エネルギー計画に基づく対策の対象範囲を拡大し、事業用設備全般において省エネルギー実績の積み上げを行う ■改正省エネルギー法などの法規制対象事業所における排出量削減目標の達成 ・全対象事業所で 2005 年度比 1%以上の原単位排出量削減 ※原単位：電力使用量 ÷ 単体営業収益
	■事業用電力全体で 2004 年度比 1%以上の原単位排出量削減 ※原単位：電力使用量 ÷ 単体営業収益	2004 年度比 9.7%の原単位排出量増加 【主な要因】 ・携帯電話サービスを中心とした通信設備の増加 ・2005 年 10 月のソーカーグループ 3 社との合併 ・2006 年 1 月の（株）パワードコムとの合併		
	■改正省エネルギー法などに基づく省エネルギー目標の達成 ・対象事業所で 2003 年度比 1%以上の原単位削減 ※原単位：電力使用量 ÷ 単体営業収益	対象事業所全体で 2004 年度比削減目標を達成（4.8%の原単位排出量削減） 全 32 事業所中 28 事業所で目標を達成	 	
	■オフィスにおける電力使用量の削減目標達成 ・全オフィスの合計電力使用量を 2004 年度比 1%以上削減	オフィスの電力使用量 2,501.0 万 kWh 2004 年度比 46.2% (790.7 万 kWh) 増加 【主な要因】 ・2005 年 10 月のソーカーグループ 3 社との合併 ・2006 年 1 月の（株）パワードコムとの合併	 	■オフィスにおける電力使用量の削減目標達成 ・全オフィスの合計電力使用量を 2005 年度比 1%以上削減
	■インターネット「料金お知らせサービス」（請求書電子化サービス）の加入促進を通じた紙資源使用量の削減 ・加入数目標 267 万件（2006 年 3 月末） ■「KDDI まとめて請求」の加入促進を通じた紙資源使用量の削減	インターネット「料金お知らせサービス」 加入数 約 190 万件（2005 年 3 月末現在） 2004 年度比 約 3 万件増加 削減した紙資源 約 572.4t（A4 用紙換算 14,310万枚）	 	■インターネット「料金お知らせサービス」（請求書電子化サービス）の加入促進を通じた紙資源使用量の削減 ・加入数目標 252 万件（2007 年 3 月末） ■「KDDI まとめて請求」の加入促進を通じた紙資源使用量の削減
 紙資源使用量の削減	■社内文書電子化の継続的な拡大	各種文書における電子化対象の拡大 【主な電子化対象】 ・電子調達システムに基づく発注文書 ・情報システムネットワークへの接続申請書 ・設備投資に関する連絡書	  	■社内文書電子化の継続的な拡大
	■オフィスにおける上質紙使用量の削減推進 ■サービス、販売促進などに使用する印刷物の削減推進 ・発注数の適正化および発注・使用フローの効率化を検討	全社における紙資源使用量 30,783.3 t 2004 年度比 13.2% (3,583.8 t) 増加（内訳） ・オフィスにおける上質紙使用量 594.4 t 2004 年度比 8.8% (57.4 t) 減少 ・サービス、販売促進などに使用する印刷物 30,188.9 t 2004 年度比 13.7% (3,641.2 t) 増加	  	■オフィスにおける上質紙使用量の削減推進 ■サービス、販売促進などに使用する印刷物の削減推進 ・発注数の適正化および発注・使用フローの効率化を検討
	■携帯電話回収の継続推進 ・回収数の維持・向上 ・キャンペーンなどを通じた周知活動の実施 ・リサイクルの更なる高度化を検討	回収数 ・本 体 260.9 万台 2004 年度比 36.8 万台増加 ・電 池 211.1 万個 2004 年度比 28.8 万個増加 ・充電器 110.5 万台 2004 年度比 9.8 万台増加 全国キャンペーンの実施（年 2 回） リサイクルにおける個人情報保護への取り組みを推進 ・携帯電話破砕機のauショップなどへの設置 ・au ショップにおけるデータバックアップサービスの提供	   	■携帯電話リサイクルの推進 ・回収数の維持・向上 ・キャンペーンなどを通じた周知活動の実施 ・リサイクルの更なる高度化を検討
 廃棄物削減・リサイクルの推進	■産業廃棄物管理徹底とチェック体制の強化を継続 ・チェック体制／役割分担の明確化 ・チェック／相談窓口の設置	2005 年 9 月より全社管理体制を強化し、各案件ごとのチェック・処理管理を実施	  	■産業廃棄物管理徹底とチェック体制の強化 ■産業廃棄物処理における業務効率化の推進 ・処理業者の指定化と指定業者との共同管理体制構築 ・電子マニフェストの推進 など
	■PCB 使用物品の適正管理	適正な保管・管理を継続 PCB 処理登録の実施	  	■PCB 使用物品の適正管理を継続
	■アスベスト使用建物・設備などの適正管理	アスベスト使用建物・設備などの調査を実施 アスベスト使用が判明したものについては状況を確認し、適正な管理を実施	-	■アスベスト使用設備における適正管理を継続
	■グリーン購入の継続的な推進 ・参加企業数の増加 ・発注総額に占める割合 98%	協力企業数 240 社（2006 年 3 月末現在） 1 社減少 発注総額に占める割合 92.6% 2004 年度比 2.1%増加	 	■グリーン購入の継続的な推進 ・参加企業数の増加 ・発注総額に占める割合 100%
 社内外との環境コミュニケーション推進	■環境コミュニケーションの継続的な推進 （社外向け） ・環境報告書の作成／配布 ・社外向け企業ホームページにおける情報開示強化・継続 （社内向け） ・各種ツールを通じた環境教育・社内啓発の実施 ・イントラネット／社内報などを通じた社内啓発の強化・継続	（社外向け） ・環境報告書の発行 ・企業ホームページにおける情報開示の継続 ・NPO との協働に基づく au 携帯電話向け地球時計アプリケーション「live earth」の提供開始（2005 年 7 月） ・展示施設「KDDI デザインングスタジオ」を使用した環境関連イベントの実施 （社内向け） ・各種研修や eラーニングを通じた環境教育の実施 ・イントラネット／社内報などを通じた社内啓発の推進	   	■環境コミュニケーションの推進 （社外向け） ・環境報告書の内容を包含した「CSR レポート」の作成／配布 ・社外向け企業ホームページにおける情報開示強化・継続 （社内向け） ・「CSR レポート」などの各種ツールを通じた環境教育・社内啓発の実施 ・イントラネット／社内報などを通じた社内啓発の強化・継続

※達成状況のアイコンについて  達成  一部未達成  未達成

豊かさや便利さがもたらす代償を 率直に受け止め、 その抑制・解消を優先してまいります。

① 快適な社会を創る

情報通信の進展は、社会に豊かなコミュニケーション環境を現実化しています。しかし他方で、注意深く事態を見守りながら慎重に解決していくべき課題が存在していることも事実です。KDDIは、その仔細を視野におきながら、情報通信の社会性を向上させる施策を講じていきます。

■ 迷惑メール対策と改善状況

KDDIでは、迷惑メールの社会問題化に伴い、お客さまご自身が迷惑メールを受け取らないよう、各種の設定ができる「メールフィルター」機能や「ケータイあんしんBOOK[※]」などを提供して、迷惑メールの防止に関するさまざまな対策を提供しています。さらに、送信者に対しては、一度に大量のメールを送信できないよう制御するなど、状況に応じた措置を行っています。2005年11月にはEZwebのメールフィルターメニューに「カンタン設定」と「拒否通知メール返信設定」機能を追加・改善したことで、迷惑メールを受信ブロックするための操作性を向上させています。こうした対策の結果、2005年度のKDDI（au）のメールシステムを利用した迷惑メールに関する入電数は、ピークだった2004年度の約13万件から約97%の減少という成果をあげています。

また、2005年3月には国内の主要プロバイダや携帯電話事業者が連携して、「迷惑メール対策グループ」（JEAG）[※]を設立しました。

2005年11月には、JEAGの取り組みの一環として、インターネット接続サービス「DION」からの携帯電話ユーザー向け迷惑メール対策として、「Outbound Port25 Blocking」[※]を運用しています。KDDIは、総合通信事業者として、今後も迷惑メールをはじめとする不正利用対策の強化に積極的に取り組み、安全で快適なインターネットサービスの提供に努めてまいります。

■ 利用マナーの啓発

KDDIでは、電車内での通話をはじめ、携帯電話を利用する際のマナーやトラブル対策も記載した「ケータイあんしんBOOK」をauショップなどで配布し、どなたにも快適にご利用いただける使い方のご案内を行うなど、幅広くマナー向上の啓発活動に取り組んでいます。

■ プリペイド式携帯電話の本人確認強化

一部の匿名のプリペイド式携帯電話が犯罪に利用されたことを受けて、携帯電話ご契約者の本人確認対策を強化し、自治体からの要請に基づく本人確認も自主的に実施しています。携帯電話の不正利用防止法施行（2006年4月）に先立ち、2006年2月から順次、本人確認ができないプリペイド式携帯電話の回線利用に停止措置を実施し、匿名性の排除にも積極的に取り組んでいます。

■ 安心・安全なコンテンツの提供

KDDIはお客さまが安心してEZwebをご利用いただけるよう公式コンテンツの採用に独自のガイドラインを設け、厳正な審査を行っています。同時に、配信中のコンテンツを24時間監視し、公序良俗に反するなどガイドラインに抵触するコンテンツを発見した際は、迅速に排除し、安全なコンテンツ提供に努めています。

2-2

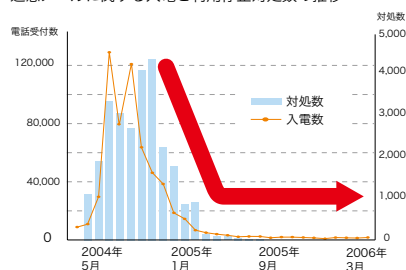
社会への貢献
社会との調和に努める

通信事業者としての社会・公共的な
意味にこだわり続けます。

便利さの負の部分についても
当事者意識を失いません。

目標はコミュニケーションの
質の向上です。

迷惑メールに関する入電と利用停止対処数の推移



※ JEAG
Japan Email Anti-Abuse Groupの略語です。

※ Outbound Port25 Blocking
プロバイダのメールサーバを利用しないメールの送信に対して一定の制限を加え、迷惑メールの送信を抑制する手法です。

※ユニバーサルサービス制度
2006年4月1日に施行された「基礎的電気通信役務制度」
の通称です。



ケータイあんしんBOOK

②業界と協調して取り組む

■ ユニバーサルサービス制度

電気通信事業法によって、日本全国であまねく提供することが定められている「加入電話」「公衆電話」「緊急通報」サービスのことを、「ユニバーサルサービス」と呼んでいます。しかし、携帯電話が普及し各種のサービス競争が繰り広げられる一方、一部の地域でこれら従来からのサービスを提供する費用が不足し始めています。

この問題を解決するため、2006年4月より約50社の電気通信事業者が参加して、必要な費用をまかなう新たなユニバーサルサービス制度※をスタートさせました。

最終的には、受益者負担の原則から薄く広くお客さまにご負担いただくこの仕組みを前進させることで、公平で健全な通信環境を維持していきたいと考えています。

■ 不感地対策の推進

情報化社会の進展に伴い、コミュニケーションの形態は大きく変化し、携帯電話は生活やビジネスに不可欠なものとなっています。

KDDIでは、情報格差の是正が必要とされた地域や、高速道路などの道路トンネル、公共地下通路などにおいても、より多くのお客さまに、いつでも、どこでも、高い品質の携帯電話サービスをご利用いただけるよう、移動通信整備基盤協会を通じて道路管理者、施設管理者等のご協力のもとで、必要な中継施設などの整備を進め、不感地域の減少に努めています。

また、KDDIは関係各社と連携して開発した「事業者共同中継装置」を、2005年6月から設置しています。これは、電波免許を取得していない違法な携帯電話中継装置からの電波が携帯電話基地局と干渉して、携帯電話が使用しにくくなる事態に対処したものです。この装置を、電波の届きにくい地下やビル内の店舗などに設置することで、お客さまには、安心して良好な品質で携帯電話をご利用いただけるようになります。

■ 電波の安全性

近年、携帯電話をはじめとするさまざまな無線システムが日常生活のなかで使用されています。このように電波を発射する機器が身近なところで利用される機会が増大していることに伴い、電波の人体や医療機器への影響について関心が高まりつつあります。

総務省では、より安全に電波を利用するために、「電波防護指針」を策定し、この指針に基づく規制が導入されています。この電波防護指針は、WHO(世界保健機関)が支持している国際的なガイドラインと同等であり、世界各国の研究結果により安全な範囲とされる数値を基に十分な安全率を見込んで定められたものです。この指針値を満足すれば安全上の問題はないというのがWHOなどの国際機関における専門家の共通認識となっています。

KDDIは、電波法に定められた電波防護方針や建築基準法など、各種関係法令ならびに各自治体の条例に基づく手続きを遵守して携帯電話基地局を設計・施工するとともに、設備の保守・点検を定期的を実施して、基地局から発射される電波の安全性に懸念が生じないよう、細心の注意を払って運用しています。

KDDIは、今後も携帯電話の電波が人体に与える影響・医療機器への影響に関して実施される関連団体の研究・調査・実験に積極的に参加するとともに、電波の安全性に関する内外の研究動向の把握に努め、的確な情報を皆さまにご提供できるよう、努力してまいります。

事業成果を追うばかりでなく、 KDDIらしい社会貢献、利益還元の あり方を希求してまいります。

①国際協力・貢献活動

KDDIは、多くの国際機関と提携して、開発途上国の通信事情の改善や、デジタル・デバイド[※]の解消に取り組んできました。また、技術専門家の派遣や海外研修生の受け入れを通じて、通信関連技術の移転や人材育成に資する多くの活動を積み重ねています。

■ 通信事情の改善支援

● 通信インフラの整備

KDDIグループの財団法人KDDIエンジニアリング・アンド・コンサルティング(KEC)[※]では、ODAや国際機関の公的資金による通信インフラに関する建設・整備プロジェクトのコンサルティングを行っています。

2003年から2004年にかけて、JICA(国際協力機構)の無償協力資金を活用して、ラオス電気通信公社(ETL)の国際電話交換機の改良プロジェクトを支援しました。2005年にはベトナムで、光海底ケーブルの敷設などに協力し、KDDIの海外通信インフラ建設支援業務は、この26年間で55カ国となります。

● デジタル・デバイドの解消

開発途上国の遠隔(ルーラル)地域におけるデジタル・デバイドを解消するため、独自に開発した技術を中心に技術提供を続けています。

これまで、フィリピン、インドネシア、ベトナムなどの国々で、KDDI研究所が開発した高速無線IPシステムを活用し、現地の自治体や通信事業者、大学、病院などと協働して、無線ブロードバンド通信の実証実験を行ってきました。



無線ブロードバンドリンクの完成による遠隔授業に見入るインドネシアの学生たち

● 情報提供

ITU-D(国際電気通信連合ー電気通信開発部門)ほかへの参画を通じて、開発途上国の電気通信を円滑に発展させるため、第3世代携帯電話や無線ブロードバンドに関する専門情報の提供を続けています。

2-3

社会への貢献
社会の発展に貢献する

社会貢献活動がIT文化発展への
良き循環を紡ぐことをめざします。

あらゆる地域で、あらゆる人びとと手を
携えて「社会の価値」を生み出します。

明日を視野に置く持続性を堅持します。

※デジタル・デバイド

パソコンやインターネットなどの情報通信技術にアクセスする機会を「持つもの」と「持たざるもの」との間に情報格差が生じる問題(先進国と途上国、都市と遠隔(ルーラル)地域など)。

※KEC

国際電気通信の発展と社会・経済・文化の進展に寄与する目的で1974年に設立された財団法人。「海外コンサルティング業務」と「海外研修業務」を軸に、30年以上にわたって国際協力の最前線で活動を行っています。



茨城衛星通信センターを訪れた海外研修生の皆さん



青年海外協力隊としてカンボジアに派遣された従業員と、現地の電話局スタッフ

■ 人材の育成と技術移転

● 技術専門家の派遣

1960年以降、現地の人材育成と技術移転の一環として、アジア、南米、アフリカなどへ通信技術の専門家(従業員)を派遣しています。KDDIが培ってきた技術が活かされ、それぞれの国での通信環境の改善はもとより、国際通信環境の改善に寄与しています。

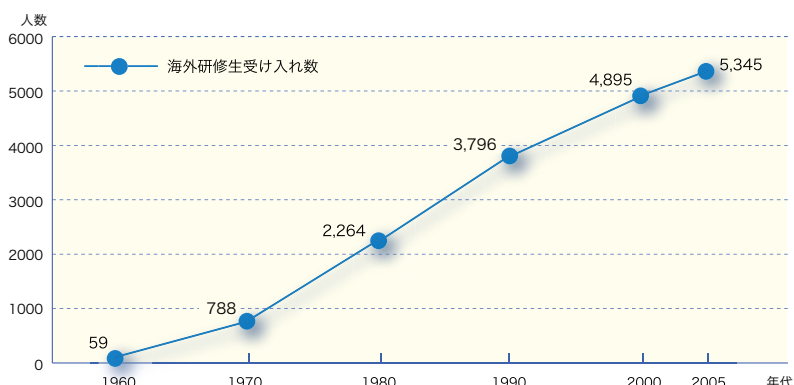
これまでに26ヵ国へ技術専門家を派遣しており、その総数は、長期・短期の派遣を合わせて約500名に上っています。

● 海外研修生の受け入れ

1957年以降、JICAやAPT(アジア・太平洋電気通信共同体)など国際機関からの要請に応え、KECとの協力体制のもとで海外研修生を受け入れ、衛星通信、光ファイバー伝送、IP通信、情報セキュリティなど多岐にわたる領域で、通信関連技術の移転や人材の育成に協力しています。

これまでに144ヵ国から受け入れた5,300名以上の研修生は、研修終了後、それぞれの国で通信事業の発展を支えています。

【年代別海外研修生受け入れ実績推移グラフ】(累計人数)



● 青年海外協力隊/シニア海外ボランティア派遣

1965年の青年海外協力隊発足当初より、参加を希望する従業員を支援しています。おもに電気通信分野で、アジアやアフリカなどに派遣される従業員が、会社に籍をおいたまま参加できるなど、派遣期間中の活動を支援しています。

これまでに16ヵ国へ継続的な派遣を行い、その総数は53名になります。また2006年3月にはKDDIで初となるシニア海外ボランティア2名を派遣しています。

■ 評価

このような世界の電気通信事情発展のための活動や国際協力活動の実績が評価され、財団法人日本ITU協会ほかからKDDIグループ従業員に対して、日本ITU協力賞、国際協力賞が授与されています。

● 2005年度のおもな受賞実績

- ・日本ITU協会賞：功績賞(1名)、国際活動奨励賞(4名)
- ・国際協力賞：国際協力賞(1名)、国際協力奨励賞(2名)

■ 支援・寄付活動を通じた貢献

● KECチャリティコンサートの収益金でカンボジアに小学校が誕生

2005年11月にカンボジアに完成した「The Phom O KEC School (ポム・オ・KEC小学校)」は、KECが開催した「チャリティコンサート」の収益金と個人寄付金およびKDDIの協賛金を加えた総額16,800米ドル(約200万円)をNGO「Japan Relief for Cambodia」に寄付し、建設されたものです。電気が通っていない小学校は、校舎(5教室)に太陽光発電装置を設置し、KDDIが無線LANで広帯域のネットワークを構築することにより、約200名の子供たちが通常教育に加え、パソコン、インターネットを活用した教育を受けることができました。なお、2006年4月にもNGO「Japan Relief for Cambodia」に28,600米ドル(約340万円)を寄付し、カンボジアに新たな学校を開校させる準備も進めています。



カンボジアに建設された小学校



建設された小学校と現地の子どもたち

● 「チャリティオークション」売上げの寄付

KDDIと沖縄セルラーでは、「auオークション」を通じた社会貢献活動を企画・実施し、ご利用者の皆さまにご賛同をいただいています。2005年度は、映画「スター・ウォーズ エピソード3 シスの復讐」とタイアップしたチャリティオークションを実施しました。

この落札金額と、同時期に実施した人気アーティスト私物コレクションのチャリティオークション落札金額とを合わせた、総額7,502,099円を世界110カ国以上で子どもの支援活動を展開しているNGO「セーブ・ザ・チルドレン」へ寄付しました。

今後も「auオークション」では、さまざまなチャリティオークションを通じて、社会貢献活動を推進していきます。



KDDIデザインスタジオで開催された「スター・ウォーズ・チャリティオークション・キャンペーン」

● JICA「世界の笑顔のために」プログラムへの協力

このプログラムは、青年海外協力隊などからの要望をJICAが取りまとめ、必要な物品を募集し、世界中に届けるというプログラムです。KDDIでは、2005年度から参加しており、従業員から提供された多くの物品が世界の子どもたちの手へ届けられています。

● パキスタン地震の復興支援

2005年10月8日、パキスタンのインド国境付近を襲った地震は、周辺地域に甚大な被害をおよぼしました。KDDIでは、現地被災者と復興支援者のため、NGO「Japan Platform」を通じて、通信設備確保の支援を行いました。



来場者にぎわう「愛・地球博」



パビリオンに設置されている「観覧予約システム」



会場運営のサポートに大活躍した「愛・MATE」



「愛・地球博」公式ホームページ

② 「愛・地球博」成功への貢献

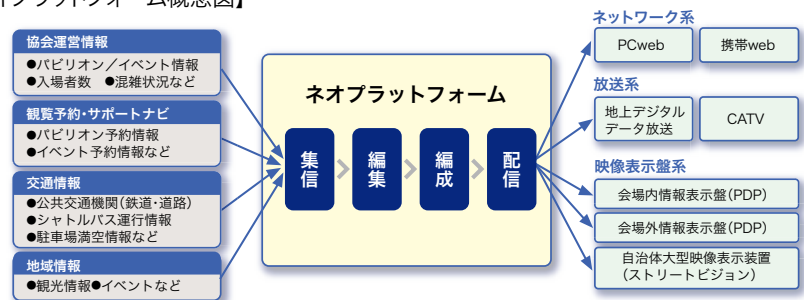
KDDIは、2005年3月から9月まで開催された2005年日本国際博覧会「愛・地球博」に社内外の総力を結集し、最新のIT技術を駆使して「快適と安心」をめざした博覧会運営から来場者サービスまで「愛・地球博」のサポートを行いました。

■ 「ネオプラットフォーム」によるコンテンツ運用

「IT万博」をめざした「愛・地球博」では、イベント、パビリオンの待ち時間、観覧予約、交通情報など、多岐にわたる情報が行き交い、パソコンや携帯電話の公式サイト、地上デジタルテレビ放送、会場内のプラズマディスプレイなどのさまざまなメディアに配信されました。

KDDIは、連日刻々と変化するこれらの膨大な情報を集約し、各メディアに適したかたちで確実に配信するシステム「ネオプラットフォーム」の構築・運用を通じて、多くの方々に「ユビキタスネットワーク社会像」を実感していただきました。

【ネオプラットフォーム概念図】



■ 「観覧予約システム」と「サポートナビ」

IT万博にふさわしく、インターネットを活用した来場者への多様な行動支援サービスも提供しました。「観覧予約システム」は、パソコンや携帯電話で事前に、または会場内の専用端末で当日、パビリオンやイベント観覧を時間指定で予約でき、安心して何度でも来場できるとの声も多く寄せられました。また、事前の混雑予測や当日の混雑状況、催事情報などを公式サイトでリアルタイムに確認しながら行動できる「サポートナビ」は、来場者に最適な来場プランの作成を支援するとともに、プラン登録数により入場者予測をすることで、混雑・混乱・滞留を回避しつつ効率的な運営体制を保つことができました。

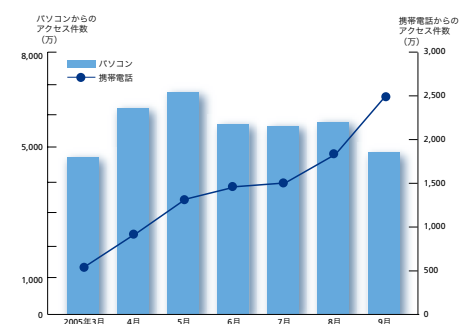
■ 「愛・MATE」

「愛・MATE」は、携帯電話やPDA、無線LANなどの技術を組み合わせたハイブリッド情報端末です。会場スタッフによる運営情報閲覧や観覧予約した入場券の確認などに活用され、スムーズな会場運営をサポートしました。

■ 協会企画事業への協賛

以上のほか、光と水のショー「この池のイブニング」にも協賛し、夜間集客のイベントとして、多くの皆さまに楽しんでいただきました。

【「愛・地球博」公式ホームページ アクセス数】



③コミュニケーション・文化啓発活動

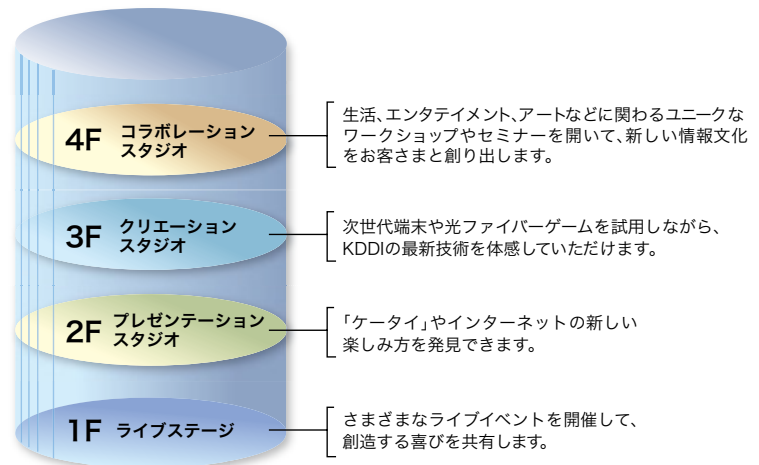
KDDIは、より豊かな社会の実現に向けた取り組みを積極的に推進するとともに、地域の方々とコミュニケーションを深め、さまざまな形で文化啓発活動に貢献してまいります。

■ KDDIデザインスタジオの活動

東京・原宿にある「KDDIデザインスタジオ」は、新しいコミュニケーションの楽しさや感動を、KDDIとお客さまと一緒にデザインし共感しあう「情報と文化のコラボレーション・プレイス」です。最新機種のau携帯電話やコンテンツ・サービスに触れることで、KDDIが考える未来のコミュニケーション技術を体感していただくことをめざしています。



KDDIデザインスタジオ外観



■ 通信史の保存・啓発

● 国際通信史料館

栃木県にある小山ネットワークセンター内の「国際通信史料館」では、通信史の保存を行っています。国際通信の始まりから、通信衛星や光海底ケーブルが縦横に活躍する現在までの通信史を、年表や写真、実物機材などで展示・解説しており、130年の国際通信の発展と歴史を体感していただけます。



国際通信史料館の館内

● KDDIパラボラ館

巨大パラボラアンテナがそびえる山口衛星通信センターには、「KDDIパラボラ館」が併設されています。この施設では、通信衛星を利用した世界各国との国際通信や、船舶・航空機との通信、海底ケーブル通信などの仕組みを子どもから大人まで、見て、触れて、楽しみながら学ぶことができますとともに、通信の世界をより身近に感じていただくことができます。

■ 「青少年夏休み実験教室」の開催

KDDIグループの財団法人国際コミュニケーション基金(ICF)[※]では、1994年から東北大学や名古屋大学、九州大学が開催する「青少年夏休み実験教室」に協賛しています。ユニークな実験を通じて、科学への面白さを知ってもらうこの活動で、東北大学の企画委員会は、2005年8月に文部科学大臣表彰科学技術賞を受賞しました。



山口衛星通信センターに併設されている「KDDIパラボラ館」

※ ICF

電気通信に関連する研究や助成などを通じて、幅広い人々の国際間交流の振興を図るため1988年に設立された財団法人。



KDDI大手町ビルの「国際テレビジョンセンター」内に特設されたトリノ五輪用の臨時映像モニター設備



「KDDI ALEGRIA 2」



メトロポリタン・オペラで公演された「椿姫」



金沢百万石まつり(薙刀隊)



クリーン太田川の清掃活動

■ 芸術・文化貢献活動

● トリノ五輪の映像を日本に中継

KDDIは、2006年2月にイタリアのトリノで開かれた第20回オリンピック冬季競技大会において、オリンピック史上初となる「オールハイビジョン映像」を日本へ向けて一手に中継しました。背景が白一色の中で行われる冬の競技映像は、コントラストを美しく出すことが難しい上、アルペンスキーやスケートなど、動きの激しい競技が多いため、大切な場面でもスピードに負けないクリアな映像伝送が求められます。KDDIの伝送品質は、この過酷な要求にみごとに応え、多くの方々に4年に一度のスポーツの祭典を楽しんでいただくことができました。

● 芸術・アート催事への協賛

以下のような国際的催事に協賛して、芸術やアートの振興を支援し、豊かなコミュニケーションの輪を広げています。

- ・ 2004年10月から2005年11月まで、東京ほか全国4都市で開催されたスーパーサーカス・シルク・ドゥ・ソレイユの20周年記念公演「KDDI ALEGRIA2」に特別協賛しました。
- ・ 2005年3月から9月、兵庫県と東京都で開かれた「ドレスデン国立美術館展～世界の鏡～」に協賛しました。
- ・ 2006年6月に開かれた、世界最高の陣容を誇るオペラ・カンパニー「メトロポリタン・オペラ」の日本公演(東京、西宮、名古屋などで開催)に3回目の特別協賛をしました。

● 地域活動への参加

以下のような地域イベントや美化活動にも積極的に参加して、地域の方々との触れ合いと交流の輪を広げ、社会貢献を進めています。

- ・ 2005年6月、金沢百万石まつりにau北陸支社が協力参加し、武者行列などの様子をEZwebで動画配信したほか、EZナビウォークを利用してパレードの位置情報を提供しました。

＊その他のおもな地域イベント参加実績

- ・ 高知県主催「よさこい祭り」(高知県)
- ・ 湘南ビーチマラソン大会(神奈川県)
- ・ 上越・佐渡海峡遠泳往復横断会(新潟県)

- ・ 2005年7月、広島の太田川水系で開かれた「クリーン太田川」(河川清掃ボランティア活動)に、広島地区で勤務する従業員と家族46名が参加しました。

＊その他のおもな地域清掃活動実績

- ・ 広瀬川流域11ヵ所一斉清掃(宮城県)
- ・ 「湘南ビーチマラソン大会」前日の海岸清掃(神奈川県)
- ・ 「千代田区一斉清掃の日」(東京都)

Part

3

Foundation

CSRを支える基盤



調和のとれた成長の大切さを踏まえ、 CSRを貫くマネジメントの 研鑽・充実に努めます。

■ コーポレート・ガバナンスの強化

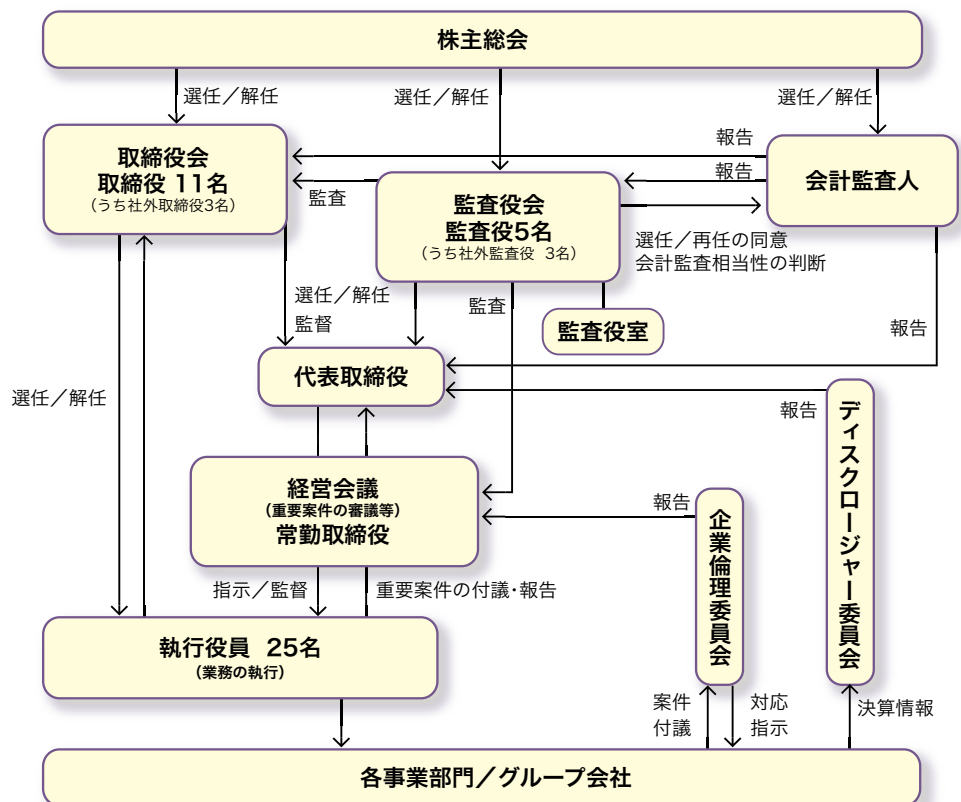
KDDIは企業価値を高める上で、コーポレート・ガバナンスを強化し充実させていくことを重要な課題ととらえ、経営の効率化と透明性の向上に努めています。

まず、2001年6月から執行役員制度を導入し、権限の委譲と責任体制の明確化および意思決定の迅速化を図って、業務を遂行しています。

取締役会は社外取締役を含む取締役で構成し、法令などに定める重要事項の決定を行うとともに、取締役の適正な職務遂行が図られるよう監督しています。そのほか業務遂行に関わる重要事項は、取締役と執行役員で構成される経営会議において決定しています。

監査役は、取締役会をはじめとして、社内の主要な会議に出席します。取締役会および内部監査部門は、監査役の職務遂行に必要な情報を適宜提供するとともに、意見交換を行い、連携を図ります。なお2006年4月には、監査役の職務を補助するための監査役室を設置しました。

【コーポレート・ガバナンス体制】



(2006年10月現在)

3-1

CSRを支える基盤

コーポレート・ガバナンスを充実する

企業価値を高め、持続的成長を図ることがガバナンスの第一命題です。

KDDIは、「社会の発展への貢献なくして自らの成長はない」と考えます。

中長期的な視点に立って、社会に対する公正性や透明性を大切にします。

3-2

CSRを支える基盤
コンプライアンスを貫く

コンプライアンスは企業存続の
生命線です。

形にとどまらず、自らの血肉にする
内容こそ大切と考えます。

受身の姿勢を排し、法令遵守を
ポジティブにとらえ行動します。



※KDDI行動指針ハンドブック
P6に関連記載があります。

過去の反省を生かす。視界を広げる。
何より優先すべきこととして、コンプライアンスを
忘れることなく業務を遂行します。

■ KDDIのコンプライアンス体制

憲法で定められている「通信の秘密」を厳守することをはじめ、法令遵守はKDDIグループの企業経営の根幹と考え、コンプライアンスの体制整備と強化に努めています。

● 「KDDI行動指針」の遵守

企業活動を行う上で守るべき基本原則を掲げた「KDDI行動指針」※を、2003年1月に制定しました。従業員一人ひとりが遵守すべき行動の規範を明文化し、ハンドブックとして配布しています。従業員すべてががっけに高い倫理観を維持し、適正に業務を遂行してまいります。

● 「KDDIグループ企業倫理委員会」

KDDIおよびグループ会社におけるコンプライアンス関連事項を審議決定する機関として、「KDDIグループ企業倫理委員会」を設置しています。委員会は社内を横断するメンバーで構成され、企業倫理を遵守するための啓発活動の方針策定や、コンプライアンスに反する事項が発生した場合には、対処方法や再発防止策の検討などを行います。

KDDIグループ会社においても「行動指針」を制定し、「企業倫理委員会」「企業倫理ヘルプライン」を設けるなど、グループ全体のコンプライアンス体制を整備しています。

● 「企業倫理ヘルプライン」

従業員がコンプライアンスを遵守する上での疑問や悩みを相談する窓口として、「企業倫理ヘルプライン」を設けています。社内窓口だけでなく、外部の専門家と連携した窓口を開いており、申告しやすい環境を整えています。

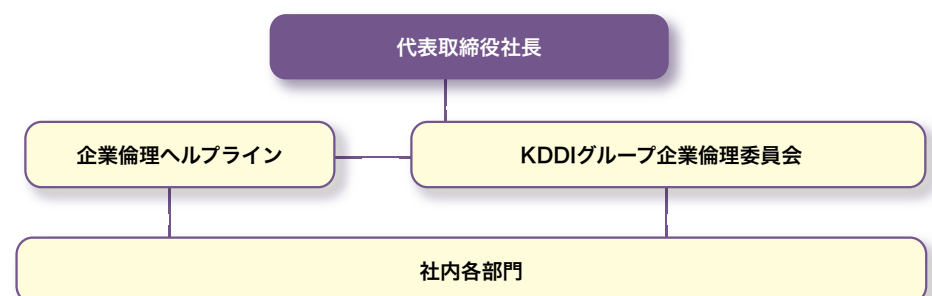
● 公益通報者保護法への対応

2006年4月に施行された「公益通報者保護法」に対応する社内規定を制定し、社内研修やイントラネットを通じて積極的な啓発活動を行っています。今後も企業倫理に関する申告（公益通報）への迅速・適切な対応と申告者保護に努めるとともに、よりオープンな企業文化の醸成をめざします。

● コンプライアンス教育の実施

すべての従業員を対象としたeラーニングの実施や社内研修などの教育をはじめ、専門家によるセミナーなども開催して、コンプライアンスの理解と意識向上を積極的に進めています。

【KDDI コンプライアンス体制】



事業環境の変化に対応し、 幅広くリスクを想定しつつ、 その未然防止に注力します。

■ リスクマネジメントの考え方

自然災害の発生やビジネス環境の変化などにより、企業にもたらされるリスクを完全に防止することは極めて困難です。KDDIは、日常業務のなかでリスクマネジメントを継続的に実施することで、リスクの減少とリスク発現の回避に努めています。重大なリスクが発現した場合に、どのように対応するのかを事前に準備し、リスクが発現した場合には損失を最小限に抑えるような対策を講じることに注力しています。

■ 社内体制

KDDIは、2004年4月に「リスク管理室」（同年7月に「リスク管理本部」と名称を変更）を設置し、通信の秘密の厳守、グループ会社を含めたリスク管理の推進、お客さま情報の漏洩などのリスク管理およびリスク管理体制などについての内部監査を実施しています。

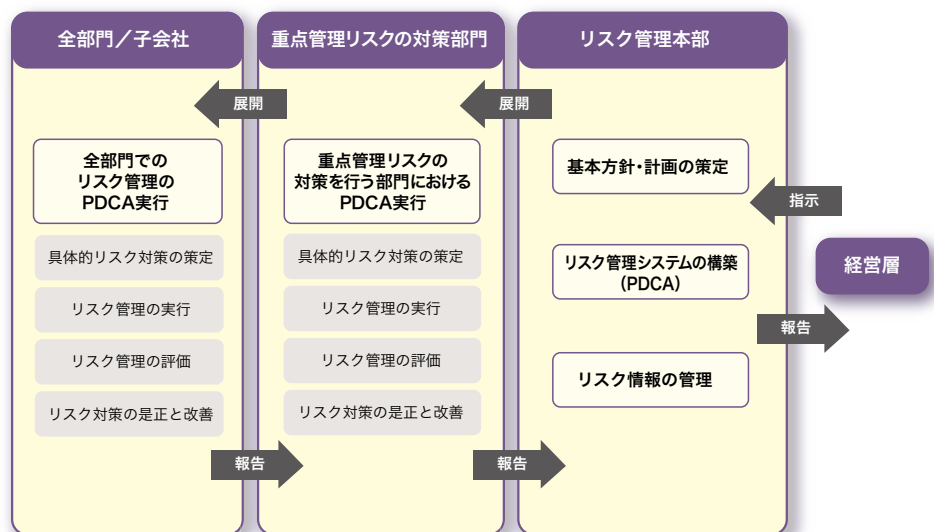
■ KDDIグループのリスク管理

通信サービスの提供条件、商品、宣伝、販売、流通経路、料金回収方法などの営業活動や業績に影響をおよぼす可能性のある法規制や政策の決定による環境の変化など、事業活動上のリスクを「事業リスク」、お客さま情報の漏洩や法令違反など企業の信用やブランドイメージが低下する恐れのあるリスクを「管理リスク」と位置づけています。これらのリスクの発現の回避、発現した場合の適切な対応ならびにリスク発現の再発防止に努められるよう、リスク管理システム（PDCAサイクル）を構築しています。

■ 重点管理リスク

管理リスクの中でも①情報漏洩②倫理・法令違反③災害・事故④通信設備／ネットワーク障害・事故⑤情報システムの障害・事故の5項目を重点管理リスクとして位置づけ、リスクの減少およびその発現を回避するPDCAを推進するとともに、リスクの発現に対処する全社的な危機管理体制を整備しています。

【KDDIグループのリスク管理体制】



3-3

CSRを支える基盤

リスクマネジメントに努める

リスクへの対処がKDDIブランドへの信頼感を大きく左右すると考えます。

リスク防止への万全な備え、発現したリスクへの迅速・的確な措置、再発の防止。いずれにも弱点のない体制をめざします。

経験の蓄積と展開、応用に確かな判断尺度をもつことの日常化を進めています。

社会の信頼に応える公正な経営を続けるために、 透明性の高い効率的な内部統制システムを 構築してまいります。

3-4

CSRを支える基盤
内部統制を推進する

業務のあるべき姿を考える
機会としての意味を重視します。

機能発揮を最適化する
業務プロセスのスタンダードを
整備します。

あわせて、対外的にもコミット
できるセルフコントロールの
仕組みを実現します。

■ 内部統制がめざすもの

2006年4月に「内部統制システム構築の基本方針」を策定するとともに、「内部統制室」を設置し、財務報告の信頼性、会社業務の執行の公正性、透明性および効率性を確保するため日本版SOX法に対応する内部統制システム構築に着手しました。システムの構築・運用と並行して、コーポレート・ガバナンスの強化、リスクマネジメントの徹底に取り組むことにより、企業クオリティの向上を図ってまいります。

● 財務報告の信頼性獲得

経営者が「内部統制報告書」に則って内部統制の評価結果を公表すること、内部統制報告書の外部監査を実施することなどを通じて財務報告の信頼性を向上させていきます。

● 業務プロセスの改善

財務報告の信頼性を確保するだけでなく、全社的な業務の総点検と標準化を進めることにより、透明性・効率性の高い業務プロセス(全社主要業務約2,500項目のプロセス整備を計画)への改善を図ってまいります。

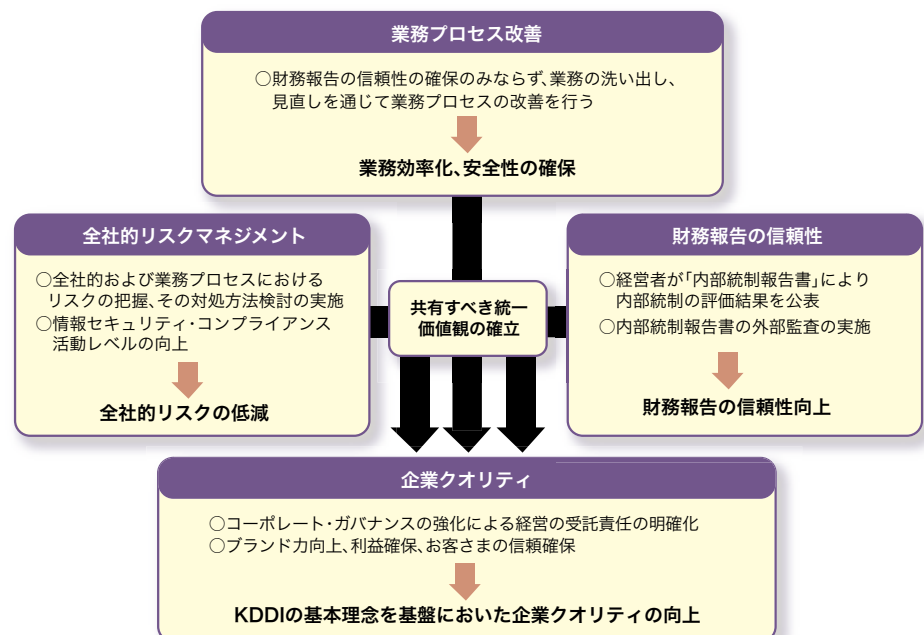
● 全社的なリスクマネジメント

全社的なリスクおよび業務プロセスのリスクを把握してその対応方法を検討すること、情報セキュリティとコンプライアンス活動のレベルを向上させることを全社的なリスクマネジメントの柱に位置づけていきます。

● 企業クオリティの向上

以上を通じてコーポレート・ガバナンスの強化による経営の受託責任の明確化とブランド力の向上、利益確保、お客さまの信頼向上などを達成し、企業クオリティを向上させていきます。

【KDDI内部統制がめざすもの】



私たちの社会的プレゼンスを自覚し、 多様なメディアを通じた的確で タイムリーな情報開示を行います。

■ ディスクロージャー委員会

投資判断に影響を与える会社情報については、証券取引法および東京証券取引所の定める規則[※]などに則って情報開示しています。また、内部情報管理に関わる社内規定の制定をはじめ、情報取り扱いに関する社内体制を整備しています。特に決算情報については、より的確な情報開示を行うために「ディスクロージャー委員会」を設け、情報の精査・審議・認識の共有を図っています。

■ ホームページの特色

どなたにでもご覧いただけるKDDIホームページに、各種のプレスリリース、決算説明会、社長会見、会社人事などの経営情報と、ネットワークのメンテナンス・障害情報や多彩な商品・サービス情報を速やかに掲載して、情報開示に努めています。

■ 広報活動

多様なマスメディアを介して、ステークホルダーの方々および社会の皆さまと幅広く対話し、信頼関係を築き深める目的で、以下のような広報活動を行っています。

特にオピニオン誌「Televolution」では、日本の情報通信業界の健全な発展に向けた各界学識者の意見紹介など公正な編集方針に沿った情報発信を行っています。

項目	概要	展開
社長定例会見	経営情報の開示	年8回(4回の決算発表を含む)
事業統合、重要な提携やサービスなどに関わる社長会見		2004年度1回 2006年度2回(8月まで)
サービス、技術、災害対応などの報道発表や取材対応		1,000件以上/年
会社案内	事業概要の総合案内	年1回発行
刊行物	Televolution	当社のオピニオン誌
	TIME&SPACE	当社の企業PR誌
		年6回(定期)発行
展示会	サービス、技術の情報開示	総合展は年2~3回開催

また、開示した情報を社内に周知させ、従業員一人ひとりがKDDIを代表して社会と接することができるよう、社内報とその電子版も発行しています。



オピニオン誌「Televolution」



展示会の様子(CEATEC JAPAN 2005)



KDDIホームページ

3-5

CSRを支える基盤

企業情報を積極的に開示する

求められる情報を適切なタイミングで
過不足なくコミュニケーションします。

情報通信企業だからこそその媒体の
選択や、表現手法にも意を尽くします。

専門用語の横溢をつつしみ、
統一されたやさしい表現もCSRです。

※ 東京証券取引所の定める規則
「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」

3-6

CSRを支える基盤

株主・投資家さまの期待に応える

新鮮な情報をいち早く的確にお伝えし、積極的にKDDIをご理解いただきます。

株主・投資家さまの期待に応え、長期安定的な関係を維持していただくことが基本姿勢です。



KDDI 2006年アニュアルレポート



IRホームページ

企業価値を高めるため、 着実に経営目標の達成に努めるとともに、 積極的なIR活動を展開します。

■ IR基本方針

2004年11月に「IR基本方針」を制定し、ホームページに公開しました。この方針では、IR活動についての基本的な考え方を述べるとともに、3カ条の「IR活動指針」や情報開示の仕組みなどを説明しています。

【IR活動指針】

● 開かれたIRを目指します

誠実かつ公平な情報開示により、株主・投資家さまに対する説明責任を全うするとともに、双方向性を重視し、株主・投資家さまとの対話を大切にします。

● 能動的なIRを実施します

常に新しい発想でIRを展開することで、より多くの皆さまにKDDIを知っていただくとともに、さらなる理解促進に努めます。

● 組織的なIRを展開します

経営トップのリーダーシップのもと、グループ企業を含めた全役職員が、企業価値向上の担い手として組織的なIRを行います。

■ IR活動

IR活動指針をもとに、株主・投資家の皆さまからのお問い合わせ窓口の設置、各種説明会(決算説明会、IRロードショー、個人投資家さま向け説明会など)の実施、ホームページへの情報掲載、メールマガジンの配信、アニュアルレポートやファクトブックの発行など、積極的な情報発信を行っています。

■ 外部機関からの評価

● 「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」優良企業受賞

(社団法人日本証券アナリスト協会ディスクロージャー研究会選定)

IRに対する経営陣の姿勢、説明会の内容、フェア・ディスクロージャー、コーポレート・ガバナンス関連、自主的情報開示の各項で高く評価され、2003年から4年連続で通信部門第1位に選ばれました。

● 「2005年インターネットIR・ベスト企業賞」受賞

(大和インベスター・リレーションズ株式会社選定)



● SRIインデックスへの採用状況

KDDIのCSRへの取り組みが評価された結果、イギリスの大手インデックス開発会社FTSE インターナショナルが定めるSRIインデックス「FTSE4GOOD JAPAN INDEX」「FTSE4GOOD GLOBAL INDEX」に採用されています(2006年3月現在)。



個人投資家さま向け説明会

お取引先さまのすべてが、私たちのCSRを支える大切なパートナーであるとの認識を共有し、より良い関係づくりに努めてまいります。

3-7

CSRを支える基盤

お取引先さまと良い関係を築く

お取引先さまは、CSR推進への強力な支援者です。

お取引先さまとともに、新しい文化を創造していきます。

さまざまなアライアンスに支えられてこそ前進できることを忘れません。

■ 製品・サービスの購入先

KDDIのサービスは全国的に展開する設備やシステムを通じて提供されており、通信機器・端末メーカーや工事会社、システム会社など、多くの購入先との信頼関係を前提にしています。KDDIは、製品・サービスなどの購買活動に関する指針として「KDDI購買ポリシー」を定めています。これに基づいて、法令や社会規範を遵守する購買活動を行い、お取引先さまとの相互理解・信頼関係を築くとともに、地球環境保全や社会的責任についても、お取引先さまのご協力を得つつ積極的な取り組みを推進しています。

【KDDI 購買ポリシー】

- 公平・公正な取引と機密維持
- パートナーシップの構築と維持
- 品質・価格・納期・サービス・安定供給・環境による総合的な判断
- グリーン購入の推進※

※詳細については35ページをご覧ください。

■ ショップ・販売代理店

KDDIは、auショップや量販店などのショップ・販売代理店を、お客さま満足に直結する重要なパートナーと位置づけ、共存・共栄をめざした関係性の維持を重視しています。そのため、ショップ・販売代理店向けのサポートセンターによる販売上の問い合わせ対応や、auショップスタッフを対象とした資格認定制度によるスキルアップの推進、auショップスタッフ専用ウェブサイトの運営、イベントの開催など、各種サポート施策を講じています。これらを通じて、KDDIのサービスを支える体制を整え、一体感のある営業活動を進めていきます。

■ コンテンツプロバイダ

通信サービスの高速化と通信料金の低廉化により、インターネット上で映像や音楽、ゲームなど各種のコンテンツが楽しめる「コンテンツサービス」が急成長しています。このサービスは、コンテンツを提供する「コンテンツプロバイダ」の存在なしには成立しません。KDDIは、より多くのコンテンツプロバイダ各社にご参画いただき、ともにサービスを創り上げるために、au・ツーカー携帯電話のインターネット接続サービス「EZweb」のプラットフォームを提供しています。具体的には、コンテンツ利用料金の回収代行サービスや各種開発ツールなどを提供し、コンテンツプロバイダが自由で革新的なコンテンツを開発・提供できる環境を整備しています。

■ 多様な産業界との協働

広がり続ける情報通信サービスの中では、これまで異業種とされていた分野の企業との連携や、協業ビジネスの機会が生まれています。KDDIは、音楽レーベルとのユニークな連携によって生まれたサービス「着うた®※」に代表されるような、革新的なサービスに向け、さまざまな分野の企業と広く協働を行っています。

※着うた®は株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。



よき企業市民としての役割を果たすとともに、 CSR推進の担い手として、全従業員がいきいきと 活躍できる企業をめざします。

■人材の育成と活用

● 社員力強化センターによる取り組み

KDDIは、人材育成・強化と、従業員の自立的なキャリア形成の支援を目的に、2003年4月、社員力強化本部(現・社員力強化センター)を設立しました。

全従業員を対象にした研修「社員力強化プログラム」は、自己を振り返り今後のキャリアについて考えるとともに、研修生同士の交流を通じて新たな企業文化の土台を築くことを目的にしています。2005年11月からは、異なる本部への人事異動に際して、原則2ヵ月間の研修を実施しています。さらに、ピーコック活動^{*}推進のための研修や、eラーニングを活用した教育環境の整備・提供、通信教育・公的資格取得支援など、求められる知識の習得やレベルアップにつながる各種の施策を実施しています。

● 目標管理制度と人事評価

目標管理制度とは、従業員が組織目標をもとに、自己の成長と能力にあわせた個人目標を上司との面談を通じて設定しチャレンジする制度で、個人の成長と、意欲的に組織目標を達成していくことをめざしています。また、この制度は人事評価と連動しており、仕事に対する成果と能力を正しく見極め、公平で透明性の高い評価を実現するよう努めています。評価結果は「フィードバック面談」で通知され、より納得性の高い評価の実践を図っています。

● 多様性の重視

複数の会社との合併経験を持つKDDIでは、出身母体や性別・年齢に関わりなく、公正に評価、処遇される職場環境を整備しています。とくに、多様な人材の一人ひとりが「意欲」と「自分らしさ」を最大限発揮できる人材配置を積極的に推進しています。

● 高齢者の雇用

2002年度から、非管理職従業員を対象に、職場や仕事内容など、本人の意志を尊重した再雇用制度(上限63歳)を導入しています。

今後は、対象となる従業員数の増加が予想されることから、キャリア開発支援の一環として、54歳以上の従業員を対象とした「アクティブシニア研修」を実施するとともに、幅広い活躍の場を開拓していきます。

● 障がい者の雇用

KDDIでは、従来より障がい者採用に力を入れています。全国で開催されるハローワーク主催の面接会や民間会社が主催する面接会に参加するなど、積極的な障がい者採用を推進しており、KDDIのホームページで随時応募を受け付けています。

現在の障がい者雇用率は1.5%前後ですが、法定雇用率1.8%をめざして、引き続き全国で採用活動を推進していきます。また、採用後は障がいに配慮し、一人ひとりの能力と「自分らしさ」を発揮できる環境づくりに努めています。

3-8

CSRを支える基盤
従業員を大切にする

なによりも人材の育成を重視し、
しなやかな活用施策を講じていきます。

能動的に、強靱に、ベストを尽くしあう
ために、自由闊達な職場風土づくりも
前進させます。

※ピーコック活動

孔雀が大きく羽を広げるように、従業員の活力を全方向に広げることがめざす全社的な意識向上活動。さまざまな研修や小集団による定期的なミーティングを行っています。

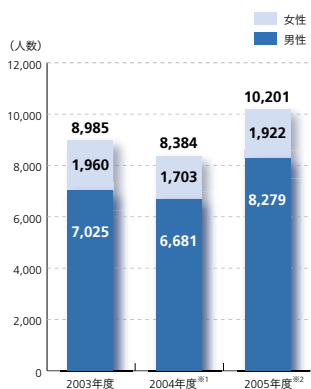


社員力強化センターでの研修風景



「女性のためのライフ&キャリアデザインセミナー」における研修風景

【男女別従業員数】



データ集計範囲

● 本体内籍の従業員および受入出向者のみです。
(外部会社への出向者は含みません)

※1 2004年度の従業員数の大幅な減少は、新会社設立による本体内籍従業員が異動したためです。

※2 2005年度の従業員数の大幅な増加は、合併に伴い本体内籍従業員が増加したためです。

※ リフレッシュ休暇

勤続15年に達した従業員には10日間、満50歳に達した従業員には15日間のリフレッシュ休暇が付与されます。



握手を交わす南極地域観測隊員

● 女性の活用

KDDIでは、性別の枠を超えて、持てる力を十分に発揮できる活力のある企業をめざしています。その一環として、管理職研修や女性従業員を対象とした研修では、女性が活躍できる環境の実現へ向けた意識づけと課題整理をテーマとして取り上げ、女性活用を促進しています。また、「女性のためのライフ&キャリアデザインセミナー」などを通じて、結婚、出産、育児などのライフプランとキャリア形成の関係について考える機会を積極的に提供しています。

2005年4月に設立されたJapan Women's Innovative Network(今後の女性キャリアについて検討する団体)などへの加盟を通じて、積極的な情報収集とネットワーク構築に取り組んでいます。現状では、女性管理職比率は1.3%ですが、今後も意欲や能力のある女性従業員が活躍できる環境の整備を積極的に推進し、女性管理職登用の増加を図っていきます。

● ワークライフバランス

従業員一人ひとりが、やりがいのある仕事をしながら充実した毎日を送ることができるよう、仕事と家庭の両立を支援しています。とくに、出産・育児・介護などのために優秀な人材が離職しないように、産前産後休暇や育児休暇、育児短縮時間勤務、子どもの看護休暇など、各種支援制度を整備しています。また、育児休暇者の復職支援サイト「wiwiw(ウィウィ)」を開設して、スムーズな職場復帰を支援しています。

この他にも、リフレッシュ休暇[※]やボランティア活動などを支援する年次有給休暇積立制度や、家族の介護・看護を支援する介護休暇などを整備しています。2005年度には在宅勤務制度のトライアルを開始し、本格導入に向けた準備を進めています。

【育児支援制度利用者数】

育児支援制度	2003年度	2004年度	2005年度
産前産後休暇	71	87	116
育児休職	83(1)	117(2)	154(0)
育児短時間勤務	46(0)	58(0)	96(1)

※当該年度中に各制度を取得した従業員数であり、()内は男性従業員数

● 社内公募

新規事業の立ち上げや外部機関への派遣など、積極的に取り組むチャレンジングな人材を発掘するため、社内人材公募制度を導入しています。

具体的には、KDDIデザインスタジオのスタッフや南極地域観測隊員、青年海外・シニア協力隊員などを公募しており、専門スキルを活かした活躍を望む従業員がエントリーしています。

また、グローバル感覚に優れた若手従業員の育成強化を目的として、海外拠点へのトレイニー(派遣者)も社内公募しています。



従業員に配布されている
「セクシュアル・ハラスメント防止ガイドブック」

■ 職場環境の整備

● セクシュアル・ハラスメント、パワーハラスメントへの取り組み

KDDIで働くすべての従業員が利用可能な専門カウンセラーによる相談窓口(社内外)を開設するとともに、相談窓口の連絡先を記したシールを配布しています。また、「セクシュアル・ハラスメント防止ガイドブック」の配布や新入社員研修、管理職の階層別研修におけるセクハラセミナー、イントラネットを利用したホームページの公開などを通じて、従業員一人ひとりが認識と理解を深めるための取り組みを積極的に推進しています。

■ 従業員の健康と安全

● 適正な労働時間の管理

従業員のサービス残業を防止し、実態に即した労働時間を把握するために「勤務管理システム」を導入しています。また全社的に「ノー残業デー」を設け、計画的な業務の遂行と長時間労働の防止を呼びかけています。

● 健康維持対策

従業員の健康維持は、企業の健全な存続のために欠かせないものです。そのため、従業員は日頃の生活習慣を見直し、健康に対する意識を高めておく必要があります。

KDDIは、毎年実施する各種健康診断、長時間労働者に対する健康状態確認問診、産業保健スタッフによる健康相談を効果的に連携させ、従業員の生活習慣の改善をめざした健康管理を推進しています。

● メンタルヘルスケア

KDDIでは、従業員のメンタルヘルスケアを重要項目としてとらえ、2000年8月に厚生労働省から発表された「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」に沿って社内体制を整備し、メンタルヘルスケアに関する活動を推進しています。全従業員を対象にeラーニングを利用して、自分の健康やセルフコントロールに対する意識の向上に努めているほか、ライン管理者には、ラインケアへの理解を促進することを目的にメンタル不全の未然防止と不全者の早期発見を内容とした研修とeラーニングを実施しています。

また、長時間労働による過重労働者に対しては、健康問診表を配布し、必要に応じて産業医との面談・指導を行うとともに、従業員が自発的に相談しやすい環境づくりをめざして、各種相談窓口を設置しています。

● 災害時の早期安全確保

大地震などの災害時でも従業員の安全を確保するために、大災害の発生を想定した対策訓練を年2回実施しています。本社に災害対策本部を、想定被災地の拠点に現地対策室を設置し、従業員の安否確認や災害時の対応について訓練を行うなど、緊急時における従業員の安全対策に取り組んでいます。

また、大きな災害や事故、テロが起こった際にも、従業員と家族の安否を迅速かつ正確に確認するために、2005年10月に「安否確認システム」を導入しました。KDDIでは、災害時でも、被災地や隣接都道府県の従業員および家族の状況を早期に発見できるよう、継続して従業員の安全確保に取り組んでいます。

【会社概要】

社 名	KDDI株式会社(英文名称：KDDI CORPORATION)
創 業	1984年6月1日
事 業 内 容	電気通信事業
本社所在地	東京都千代田区飯田橋3丁目10番10号 ガーデンエアタワー
(本店所在地)	東京都新宿区西新宿2丁目3番2号)
代 表 者	代表取締役社長兼会長 小野寺正
資 本 金	141,851,778,300円
従 業 員 数	10,201名 (2006年3月31日現在、出向含まず)

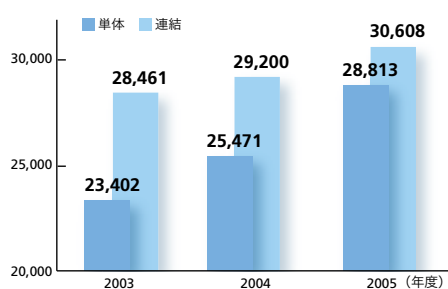
2005 年度の経営状況

KDDI は、携帯電話市場における競争激化や急速な環境変化に対応するため、2005年10月にツーカーグループを吸収合併しました。また、東京電力株式会社と通信事業において包括提携することとし、2006年1月に株式会社パワードコムと合併しました。

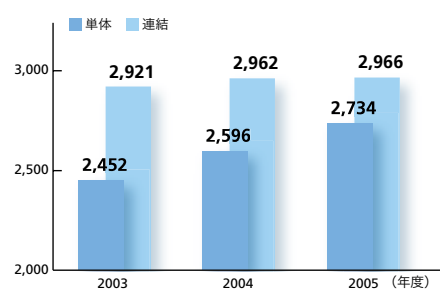
また 2006年3月には、将来のブロードバンドサービス事業の展開を見据えた顧客基盤拡大の観点から、ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社およびジャパンケーブルネット株式会社の株式を取得するなど、激化する競争市場で勝ち抜くための事業基盤の強化を図ってまいりました。

2005年度の KDDI グループ連結損益状況は、営業収益 (3兆608億円、前年度比 4.8%増)、営業利益 (2,966億円、前年度比 0.1%増) とともに過去最高を更新し、営業利益ベースで3期連続の増収増益を達成しました。今後も事業環境の変化に迅速に対応するとともに、お客さまニーズを反映した事業を展開してまいります。

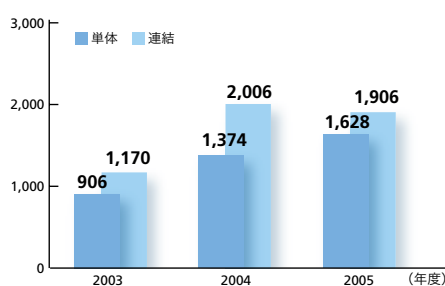
■営業収益(単位: 億円)



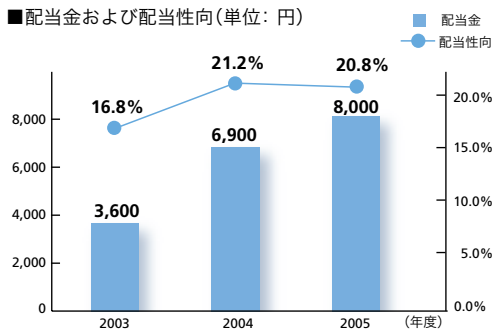
■営業利益(単位: 億円)



■当期純利益(単位: 億円)



■配当金および配当性向(単位: 円)



※ 営業収益、営業利益、当期純利益は億円単位未満を四捨五入しております。
 ※ 配当金および配当性向はKDDI単体のデータです。

参照ガイドライン

本報告書は以下のガイドラインを参考にしています。

- 環境省「環境報告書ガイドライン2003年度版」
- GRI[※]「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002年版」

対象期間・対象範囲

2005年度(2005年4月1日～2006年3月31日)の事業活動を対象としています。一部活動については、2004年度までの取り組みや2006年度の取り組みについても記載しています(対象期間が異なる場合には、当該対象期間を明記しています)。

対象範囲は、KDDI単体の事業活動ですが、一部グループ企業の活動も掲載しています。

※GRI (Global Reporting Initiative)

1997年に設立された国際的な団体で、環境面だけでなく社会・経済面も含めた全世界で適用可能な持続可能性報告書のガイドラインを作成しています。



お問い合わせ先

KDDI株式会社 総務部CSR推進室

〒102-8460
東京都千代田区飯田橋 3丁目10番10号
ガーデンエアタワー
TEL 03-6678-1381 FAX 03-6678-0317
Email csr@kddi.com

<http://www.kddi.com/csr>

